

# JACDS

JAPAN ASSOCIATION OF CHAIN DRUG STORES

日本チェーンドラッグストア協会 会報誌

AUGUST 2015 **144**

## トピックス

- ・第4回常任理事会 開催報告
- ・AEDをもっと身近なものに

## 協会活動

- ・2015年夏期の節電営業に関するご案内について
- ・低炭素社会実行計画「2014年度・自主行動計画」  
策定のためのエネルギー消費量と取り組み内容について
- ・7月度月次活動報告

## 協会からのお知らせ

登録販売者試験受験対策支援  
介護情報提供員募集について  
薬剤師資質向上研修ネットセミナー・集合研修 募集のご案内  
各種アドバイザー募集案内  
ダブルライセンス認定制度実施  
健康食品市場創造研究会  
薬剤師賠償責任保険  
「そらぶちキッズキャンプを創る会」支援募金

## 行政・団体からのお知らせ

厚生労働省、経済産業省、内閣官房、全国豆腐連合会

# 日本チェーンドラッグストア協会

## 協会活動の5原則

この5つの原則は、日本チェーンドラッグストア協会設立にあたり、発起された方々によって確認されたものです。協会活動は、永くこの原則にのっとり、社会・業界の発展に貢献するものとします。

### 1. 民主的な組織と運営を貫くこと

この協会の組織や運営には、協会の目的達成以外の論理や秩序を持ち込むことなく、さらには会員の派閥や覇権争いの場と化すことなく、各会員の意見集約とその具現化の場として民主的な運営に努めること。

### 2. 論議の場であること

この協会は、様々な案件や建議について多くの人々や関係者、有識者の意見を交換する議論の場であること。

### 3. 会員は協会の目的達成のために力を合わせることに

協会の民主的な手続によって決定された事柄に関して、会員はその実施に当たり絶大な協力を行なうこと。

### 4. 正義を貫くこと

この協会の運営に係わる事柄は、得か損かで判断・意思決定するのではなく、社会的に正しいか否かで判断すべきである。この協会は常に正義を貫くこと。

### 5. 志高き人々の集団たれ

この協会は、より良い社会、より良い業界、より良い企業づくりに貢献したいと願う、志高き人々の集団であれ。

6月の通常総会后、新常任理事を加えた初めての常任理事会が8月4日に行われました。冒頭、青木新会長から挨拶をいただき、多くの議事が話し合われました。新たに常任理事に加わったのは、中澤一隆様、関 伸治様、榊原栄一様、奥谷英一様、森 信様の5名で、多くの議事に関して、積極的な発言がありました。大変革時代において、新しい力が大いに期待されます。

また、今回より常任理事会承認のもと、正副会長会も行われることになりました。重要案件につきまして、意見交換する場として機能していくこととなります。

JACDS

## 日本チェーンドラッグストア協会 会報 CONTENTS

No.144

2015.8

### ●トピックス

- ・[第4回常任理事会 開催報告](#)
- ・[AEDをもっと身近なものに](#)

### ●協会活動

- ・[2015年夏期の節電営業に関するご案内について](#)
- ・[低炭素社会実行計画「2014年度・自主行動計画」策定のためのエネルギー消費量と取組み内容について](#)
- ・[7月度月次活動報告](#)

### ●協会からのお知らせ

登録販売者試験受験対策支援  
 介護情報提供員募集について  
 薬剤師資質向上研修ネットセミナー・集合研修 募集のご案内  
 各種アドバイザー募集案内  
 ダブルライセンス認定制度実施  
 健康食品市場創造研究会  
 薬剤師賠償責任保険  
 「そらぷちキッズキャンプを創る会」支援募金

### ●行政・団体からのお知らせ

厚生労働省、経済産業省、内閣官房、全国豆腐連合会

表紙裏

日本チェーンドラッグストア協会 活動5原則

裏表紙裏

協会ホームページについて 事務局だより

## 新常任理事による常任理事会が行われる

6月10日の第16回通常総会において、理事・監事の改選が承認され、その中から互選によって、会長、副会長、事務総長、専務理事が決定されました。そして、青木新会長のもと、新たな常任理事の陣容も決められました。

その新たな常任理事による初めての常任理事会が、8月4日(火)虎ノ門の東京事務所で実施されました。冒頭、青木新会長の挨拶があり、全員が自己紹介をのち、会議が始まりました。薬事関係の報告内容ののち、協会運営協力費も話われ、特に、医薬品に関する国の方針と行政、既存団体の動き等についての報告のあと、JACDSとしての活動について、熱心に討議されました。また、来月9月8日の松本名誉会長叙勲祝賀会の準備状況の報告や各委員会報告などがあり、滞りなく終了しました。

新たに常任理事になられた方々も活発に意見を述べ、ドラッグストア業界のさらなる力強い活動につながる事が感じられた常任理事会でした。



### 7月4日AEDシンポジウム

## AEDをもっと身近なものに～救命知識と生活習慣病予防で減らせ突然死～

7月4日(土)14:00～17:30 神奈川県庁本庁舎にて、「AEDをもっと身近なものに～救命知識と生活習慣病予防で減らせ突然死～」が開催され、JACDS池野副会長が講演されました。会場は抽選で選ばれた120名の参加者で満席となり、関心の高さがうかがわれました。

第1部の講演の中で、池野副会長は「これからのドラッグストアは、街の健康ステーションということで住民へのサービスを視点を考えなければなりません」その点で、AEDの設置、未病を見つけるための血液検査の実施など、ドラッグストアは進化し続けているので期待してほしいと話されました。

第2部では、「各分野から見た突然死を減らす取り組みについて」のパネルディスカッションが行われ、池野副会長から神奈川県知事へ、神奈川県すべてのドラッグストアにAEDが設置できるよう補助を考えてほしい、県と一緒に啓蒙活動を行いたい、ドラッグストアをもっと活用してほしいと要望しました。

第3部では、AED 実技講習会、第4部はクイズ大会形式で AED について知識の再確認をするなど、一般参加者に楽しくAEDを理解していただけるセミナーでした。

～出演者～

黒岩祐治氏(神奈川県知事)

三田村秀雄氏(国家公務員共済組合連合会 立川病院 院長)

池野隆光氏(日本チェーンドラッグストア協会 副会長)

田中秀治氏(国士館大学体育学部スポーツ医科学科 教授)

蝶野正洋氏(プロレスラー、ニューワールドアワーズスポーツ救命協会 代表理事)

ブラザートム氏(アーティスト)



## 2015年夏期の節電営業に関するご案内について

経済産業省より、表記の件についての周知依頼がありご案内いたします。

### 1. 節電協力要請（数値目標を設けない）

2015 年度夏季の電力需給は予備率 3%以上を確保できる見通しであることから、数値目標を設けない節電協力要請となります。

※東日本大震災以降に定着した、無理のない範囲での節電を定着分として見込んでいます。

### 2. 節電協力要請期間・時間帯

1) 期間：2015 年 7 月 1 日（水）から 2015 年 9 月 30 日（水）までの平日（ただし、8 月 13 日（木）及び 14 日（金）を除く。）

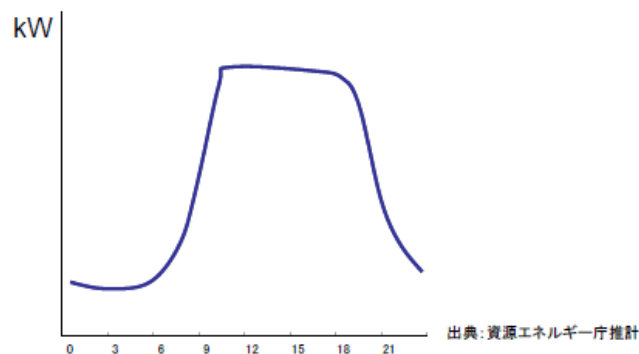
2) 時間帯：9:00 から 20:00

お客様や従業員の安全と健康に配慮した節電のご協力をお願いいたします。

#### 1日の電気の使われ方（夏期のピーク日）

・平均的な卸・小売店においては、日中（10時～18時）に高い電力消費が続きます。

図1：卸・小売店（事例）における電力需要カーブのイメージ



#### 電力消費の内訳（夏期のピーク時断面（例））

・電力消費のうち、空調が約48%、照明が約26%、冷凍冷蔵（冷蔵庫、ショーケース等）が約9%を占めます。

・これらを合わせると電力消費の約83%を占めるため、これらの分野における節電対策は特に効果的です。

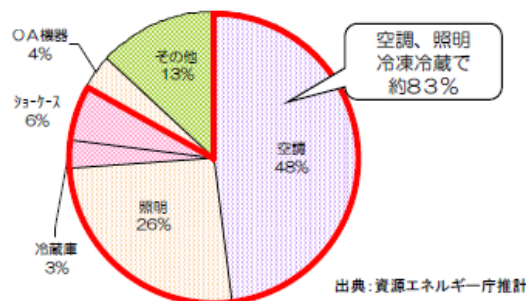


図2：一般的な卸・小売店における用途別電力消費比率

本件は、6月29日付「【JACDS事務連絡No.27032】2015年度下記の節電営業に関するご案内について」でご案内した内容です。

## チェーンドラッグストア業界 低炭素社会実行計画「2014年度・自主行動計画」策定のための エネルギー消費量と取り組み内容について（データ提供依頼）

協会では、環境省、経済産業省の指導の下、持続可能な社会のために、「低炭素社会実行計画」として省エネへの取り組みを継続しています。

前年度（2014年4月～2015年3月）の実績、並びに今後の見通しにつきまして、使用電力量等の定量的データの取りまとめ、また、日頃からの省エネ、温暖化対策に関する取り組み内容についてのご報告をお願いいたします。

さらに、現在は売上高カバー率で約7割ですが、これを2020年には8割へ向上することを目標にしています。会員の皆様におかれましては、何卒、ご協力を賜りますようお願いいたします。

データの提出期限は平成27年8月28日(金)です。

提出用データは、7月15日付「【JACDS事務連絡No.27043】低炭素社会実行計画におけるデータ提供のお願いについて」にてご案内しています。

### 【目標値の修正についてのご案内】

以下の理由から、経済産業省より強い目標変更要請がありました。

- ① 政府が温室効果ガスの削減目標を2013年度比26%削減としたこと
- ② 経産省の試算では、流通団体の2030年における削減貢献量がマイナスになること
- ③ 昨年の流通・サービスWGにおいても目標達成団体は値の見直しを指摘されたこと

これを受け協会では、以下の通りに目標の変更を実施しました。

#### ■従来の目標

・2020年度目標 基準年比18%減 ・2030年度目標 基準年比23%減

生産単位（床面積×営業時間）あたりのエネルギー消費量（電力換算）を消費原単位とし、2004年度の実績値を基準とした消費原単位の削減を目標としている。

#### ■新しい目標

・2020年目標 8%減(19.27) ・2030年目標 11%減(18.64)

生産単位（床面積×営業時間）あたりのエネルギー消費量（原油換算）を消費原単位とし、2004年度から2012年度に実施した地球温暖化対策自主行動計画の結果の平均値(20.94)を基準値とした消費原単位の削減を目標としている。

#### ※参考

過去3年間の実績は次の通りです。

2011年：6.6%減(19.56)／2012年：4.8%減(20.07)／2013年7.6%減(19.36)

不明点、質問などは事務局担当（山田）までお願いします。

JACDS

7 月 月 次 活 動 報 告

日付・場所	事業活動	活動・討論・検討内容	出席者
7月2日(木) 城西大学 薬学部 坂戸キャンパス 15:10~18:20	城西大学インターンシップ事前講義	15:10~16:40 「ドラッグストアの現状と将来展望」 日本チェーンドラッグストア協会 勤務薬剤師会 委員 渡邊幸子 先生 16:50~17:50 グループディスカッション セルフメディケーションにおける薬剤師の役割について 17:50~18:20 インターンシップ実施に関する諸注意 細谷 治	46名
7月3日(金) JACDS東京事務所 17:00~18:00	第88回JACDS記者意見交換会	1. 不適切な薬歴管理問題について 2. 次世代ドラッグストア業態の進化研究と普及 3. 平成27年度城西大学ファーマシーインターンシップについて 4. 経産省事業「ドラッグストア研究事業」の今後の対応について 5. 第171回DMS定例会 上半期政策セミナー 6. その他(宗像の視点) 7. 次回の開催について 第91回定例会合同記者会は、7月17日(金)15:00~	21名
7月14日(火) 日本薬業共同事務所 (虎ノ門) 16:00~17:00	青木桂生 JACDS新会長 共同記者会見 第91回定例会合同記者会	I 青木桂生 JACDS新会長 共同記者会見 II 定例会合同記者会 1. 日本チェーンドラッグストア協会 1) 不適切な薬歴管理問題について 2) 一般用医薬品販売制度の遵守について 3) 第15回ジャパンドラッグストアショーの開催について 4) 第171回DMS定例会・上半期総括セミナーについて 5) 宗像の視点 6) 次回の開催について 第92回定例会合同記者会 8月21日(金)17:00 2. 日本医薬品登録販売者協会から 日本医薬品登録販売者(日登協)の目的と重点施策 3. 日本置き薬協会から 最新配置販売業状況 4. 日本薬業研修センターから 日本薬業研修センター総会開催 薬業界の資質向上を推進する活動を実施	25名
7月24日(木) JACDS東京事務所 11:30~14:30	第1回組織委員会	議事 皆川委員長 挨拶 議事1 第29回ブロック総会の開催(9月)および第30回ブロック総会(1月)の日程について 議事2 支部長の行政訪問について 議事3 会員拡大について 議事4 登録販売者制度向上委員会から 支部設立、会員拡大協力のお願い 議事5 その他:次回の開催について 11月25日(水)11:30~14:30 東京事務所	10名
7月28日(火) JACDS東京事務所 9:30~11:30	アワード川柳事前検討会	1) 第11回セルフメディケーションアワードの開催について 2) 第4回健康(セルメ)川柳コンクールの開催について 3) その他	4名

## 協会からのお知らせ

次々ページ以降に各項目の詳細資料を収載しています。

### 1.登録販売者試験受験対策支援

☆平成 27 年度 登録販売者試験情報(平成 27 年 7 月 31 日一般社団法人 日本薬業研修センター調べ)を掲載しました。【資料 後頁 1 ページ分あり】

☆登録販売者試験受験対策 2014 年実施過去問題集及び共通テキスト(2015 年度改訂版)は現在販売中です。お申込者には随時発送しております。詳しくは次の案内をご覧ください。

ご案内 URL : [http://www.jacds.gr.jp/tourokuhanbaisya/text\\_kakomon\\_2015.pdf](http://www.jacds.gr.jp/tourokuhanbaisya/text_kakomon_2015.pdf)

申し込み用紙 URL [http://www.jacds.gr.jp/tourokuhanbaisya/moushikomi\\_2015.xls](http://www.jacds.gr.jp/tourokuhanbaisya/moushikomi_2015.xls)

☆ヘルス & ビューティ用語事典、ドラッグストア・流通用語事典も引き続き販売しております。ご案内と申込用紙はこちらをご覧ください。

ご案内 URL : <http://www.jacds.gr.jp/yougo/yougoannai.pdf>

申し込み用紙 URL <http://www.jacds.gr.jp/yougo/yougomoushikomi.pdf>

### 2.介護情報提供員の募集について

「介護」に関する様々な内容の概要や介護情報へのアクセス手段等の説明を行うサポートは、店舗の信頼をより高めるものです。ぜひ、地域生活者の信頼を勝ち得ることができる「介護情報提供員」を養成し、今後、介護に関する情報提供体制の環境づくりにご活用願います。

【資料 後頁 2 ページ分あり】

### 3. 薬剤師資質向上研修ネットセミナー・集合研修募集のご案内

薬剤師への継続研修の実施は「指針の策定」と同様に開設者に求められる義務です。本研修は、厚生労働省に提出し確認していただいた研修内容に沿って実施いたします。

【資料 後頁 2 ページ分あり】

### 4.「アドバイザー養成講座」受講生募集中

ヘルスケアアドバイザーの 10 月生、漢方アドバイザーの 12 月生の募集を開始します。一人でも多くの方が受講し、各店頭でのアドバイスのスキルアップを目指してください。

【資料 後頁 3 ページ分あり】



## 5.ダブルライセンス認定制度を実施

JACDS では、医薬品の専門家である薬剤師や登録販売者でアドバイザーを取得した方や、複数のアドバイザーを取得した方を、新しい認定名をつけ、生活者の信頼や本人の自信を高める人材育成につなげていくこととなりました。ぜひ、企業や店舗の成長に貢献する人材育成の制度として、ご活用ください。

【資料 後頁 2 ページ分あり】

## 6.健康食品市場創造研究会

健康食品・介護食品の新しいマーケット創造はリアル店舗でないと実現しません。今後、日本で健康食品市場を拡大するためには小売業が連携し、製・配・販が協働する研究会を行う必要があります。この研究会はスーパーマーケットやドラッグストアの企業や団体が参画し、メーカー・卸・サポート企業が協働することで健康食品市場を拡大させる唯一の研究会です。【資料 後頁5ページ分あり】

## 7.「薬剤師賠償責任保険」のご案内

薬局(店舗販売業)契約、勤務薬剤師契約ともに毎月、中途加入が可能です。別紙詳細を参照のうえ、ぜひご加入ください。【資料 後頁3ページ分あり】

## 8.「そらぶちキッズキャンプを創る会」支援について

今年も引き続き、JACDSではそらぶちキッズキャンプ募金を支援しています。ご協力をお願いします。

【資料 後頁 1 ページ分あり】

## 平成27年度 登録販売者試験情報

一般社団法人 日本薬業研修センター調べ(平成27年7月31日)

都道府県	試験日	合格発表日	受験手数料
北海道	8月26日(水)	9月28日(月)	¥18,100
青森県	8月26日(水)	9月28日(月)	¥17,600
岩手県	8月26日(水)	9月28日(月)	¥17,600
宮城県	8月26日(水)	9月28日(月)	¥17,600
秋田県	8月26日(水)	9月28日(月)	¥17,600
山形県	8月26日(水)	9月28日(月)	¥17,600
福島県	8月26日(水)	9月28日(月)	¥17,600
茨城県	9月27日(日)	10月30日(金)	¥15,000
栃木県	9月27日(日)	10月30日(金)	¥15,000
群馬県	9月27日(日)	10月30日(金)	¥15,000
埼玉県	9月13日(日)	10月13日(火)	¥15,000
千葉県	9月13日(日)	10月13日(火)	¥14,000
東京都	9月13日(日)	10月13日(火)	¥13,600
神奈川県	9月13日(日)	10月13日(火)	¥14,200
新潟県	9月27日(日)	10月30日(金)	¥15,000
富山県	9月2日(水)	10月23日(金)	¥15,000
石川県	9月2日(水)	10月23日(金)	¥15,000
福井県	8月23日(日)	10月9日(金)	¥13,000
山梨県	9月27日(日)	10月30日(金)	¥14,000
長野県	9月27日(日)	11月6日(金)	¥15,100
岐阜県	9月2日(水)	10月23日(金)	¥15,000
静岡県	9月2日(水)	10月23日(金)	¥15,000
愛知県	9月2日(水)	10月23日(金)	¥15,000
三重県	9月2日(水)	10月23日(金)	¥15,000
滋賀県	8月23日(日)	10月9日(金)	¥14,000
京都府	8月23日(日)	10月9日(金)	¥13,000
大阪府	9月5日(土)	10月16日(金)	¥13,000
兵庫県	8月23日(日)	10月9日(金)	¥13,000
奈良県	9月1日(火)	10月2日(金)	¥13,000
和歌山県	8月23日(日)	10月9日(金)	¥13,000
鳥取県	8月25日(火)	10月13日(火)	¥14,000
島根県	8月25日(火)	10月13日(火)	¥14,000
岡山県	8月25日(火)	10月13日(火)	¥14,120
広島県	8月25日(火)	10月13日(火)	¥15,000
山口県	8月25日(火)	10月13日(火)	¥14,070
徳島県	10月28日(水)	12月4日(金)	¥15,000
香川県	10月28日(水)	12月4日(金)	¥15,000
愛媛県	10月28日(水)	12月4日(金)	¥15,000
高知県	10月28日(水)	12月4日(金)	¥15,000
福岡県	11月29日(日)	12月24日(木)	¥13,000
佐賀県	11月29日(日)	12月24日(木)	¥13,000
長崎県	11月29日(日)	12月24日(木)	¥13,000
熊本県	11月29日(日)	12月24日(木)	¥13,000
大分県	11月29日(日)	12月24日(木)	¥13,000
宮崎県	11月29日(日)	12月24日(木)	¥13,000
鹿児島県	11月29日(日)	12月24日(木)	¥13,000
沖縄県	11月29日(日)	12月24日(木)	¥13,000

※詳細は各都道府県に確認願います。

# ドラッグストアの新しい役割となる JACDS 認定「介護情報提供員」 受講者募集中

超高齢社会の日本では、ドラッグストアは地域の生活支援はもとより、高齢者の新たなニーズを発掘し、新しい役割を担っていくことが重要です。JACDSでは、複雑な介護サービスについて、その地域にあった適正な情報を提供できる専門家を育成する「介護情報提供員制度」を実施しています。

「介護」に関する様々な内容の概要や介護情報へのアクセス手段等の説明を行うサポートは、店舗の信頼をより高めるものです。ぜひ、地域生活者の信頼を勝ち得ることができる「介護情報提供員」を養成し、今後、介護に関する情報提供体制の環境づくりにご活用願います。

## ■ 受講資格

JACDS「ヘルスケアアドバイザー」認定者または受講者

※「ヘルスケアアドバイザー」受講者は、認定後に介護情報提供員の認定が行われます。

※以前認定者で更新手続きを行わなかった「未更新者」や講座の受講が修了できなかった「未修了者」の方は、再認定および再受講の方法を用意していますので、事務局までお問い合わせ下さい。

## ■ 受講料

eラーニング … 無料

ネット環境が整っていない方には、別途郵送通信(受講料・税込2570円)も用意しています。

## ■ 認定方法

eラーニングでテキストを学習後、地域の介護相談内容と相談先一覧マップの作成により、合否判定。

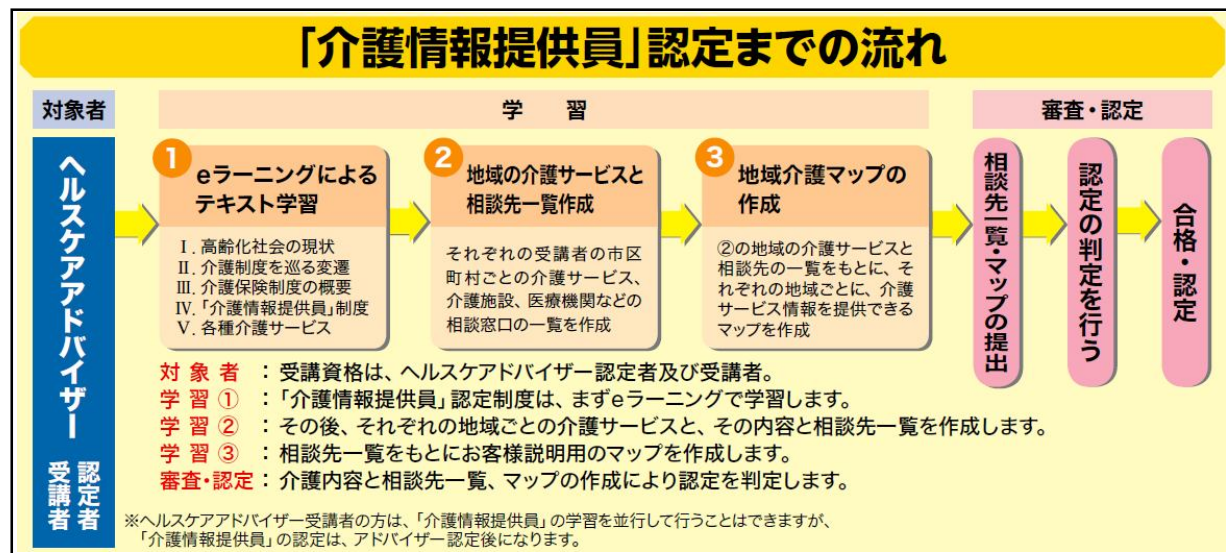
## ■ 主なカリキュラム

テキスト学習

- I. 超高齢社会を取り巻く日本の現状
- II. 介護制度を巡る変遷
- III. 介護保険制度の概要
- IV. 「介護情報提供員」制度
- V. 各種介護サービス
- VI. サンプル 添削レポートー地域の相談窓口を把握しよう

介護の相談内容と主な相談先一覧の作成  
地域の介護マップの作成

## 「介護情報提供員」認定までの流れ



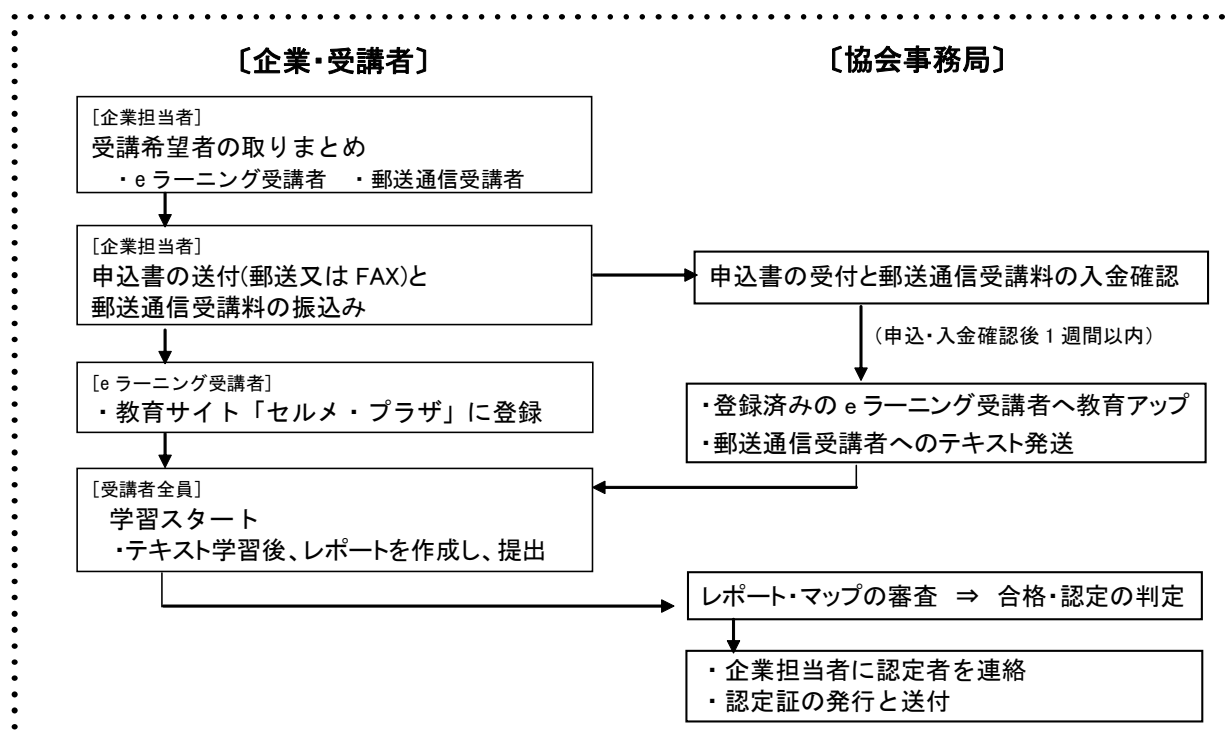
## ■ 学習の狙い

- ① 高齢化社会の現状と介護制度についての概要を学ぶ。
- ② 介護・福祉に関わる施設、専門家の役割、サービスについて学ぶ。
- ③ 地域の実情に合わせた介護・福祉施設、サービスについて学ぶ。
- ④ 地域の介護事業計画、福祉事業計画、医療計画等について学び、各市町村における介護、福祉、医療施設等の役割を学び、それらとの協力、連携について考える。
- ⑤ 顧客からの介護に関わる幅広い相談を受けた際に、適切な相談窓口を紹介できる資質を備える。
- ⑥ ドラッグストアが地域住民の安心・安全を高めるために、地域の介護・福祉事業者とネットワークを図り、ドラッグストアの新たな役割を創造する。

## 「介護情報提供員 申込」について

介護情報提供員の企業一括申込みから受講・認定までの流れは以下の通りです。

企業での介護情報体制づくりのためにも、企業で取りまとめたお申込みをお願いします。



## 「介護情報提供員」の役割

介護情報提供員の役割は、地域ごとの介護サービスとその特徴、それぞれの相談窓口を知り、顧客に適正に相談窓口を提供することです。これから地域包括ケアシステム

の中で、介護、医療、生活支援、予防など分野をシームレスにネットワーク化していく上で、極めて重要な役割が担えるものと期待されます。

受講・申込みにつきましては、ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センターまでお問い合わせ下さい。

**お申し込み  
お問い合わせ先**

**JACDS ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター**

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL. 045-478-5451 FAX. 045-478-5461 e-mail info@hbc-ctr.gr.jp

# 薬剤師資質向上研修 通信研修・集合研修 募集のご案内

## ● 資質向上研修の実施は開設者の義務

改正薬事法に伴う体制省令により、薬剤師への資質向上のための研修の実施は「指針の策定」と同様に開設者に求められる義務になります。(体制省令 第2条第1項第7号、および第2条第2項)

薬事法では、薬局、店舗販売業の許可の基準に関して、体制省令で定める基準に適合しないときは改善命令等に該当する場合があります、研修の実施は許可要件となります。

(薬局:薬事法第5条第1項第2号 店舗販売業:薬事法第25条第2項第2号)

## ● 継続的な資質向上研修を実施中

本研修は、厚労省に提出し、確認していただいた研修内容に沿って実施いたします。

### ■ 薬剤師資質向上研修概要(通信研修と集合研修の2つから構成されています)

通信研修(1年間)	集合研修(前期・後期開催)
<b>eラーニング ※1)</b> パソコンを使用し、ネットを通じたテキスト学習と自動採点の問題回答に取り組む	<b>1日 ※2)</b> (年1回以上参加下さい) 最新情報やネット形式では学習しにくい内容をスクール形式で学習
年間プログラム ①症状・部位別医薬品通信研修 12回 ②ヘルスケア実践セミナー 12回	①薬事行政情報 ②医薬品販売業に係る法規と制度 ③専門家として知っておくべき知識① ④専門家として知っておくべき知識② ⑤確認試験
指定プログラムを修了 <b>1) 通信研修受講証明証を発行</b>	年1回以上の受講 <b>2) 集合研修受講証明証を発行</b>
※パソコンによるネット環境がなく、通信研修が受講できない場合は、郵送による通信教育も用意しています。 (テキスト代、送料等の実費を含み、3,600円)	※1地区50名以上の参加希望者がいた場合に、開催します。

### 資質向上研修受講証明証の発行

#### (3)法律が求める資質向上研修受講証明証を発行

(1)と(2)両方をもとに、体制省令に対応する資質向上研修の受講証明証を発行します。

※必要に応じ、都道府県(保健所)へ資質向上研修を修了した薬剤師の名簿提出等の対応を実施

※通信研修受講中で、受講証明を発行出来ない方へは、求めに応じ、受講歴の証明を発送

### ■ 受講費用

#### 1) 通信研修 2,570 円 (税込)

受講対象者: JACDS 勤務薬剤師会に加入している薬剤師の方

※郵便による通信研修の場合、テキスト、送料等含め 3,600 円(税込)

#### 2) 集合研修 3,000 円 (税込)

受講対象者: 日本薬業連絡協議会に加盟する団体に加入している企業に勤務している薬剤師の方

※テキスト代を含みます。 ※昼食は各自でご用意願います。

通信研修と集合研修は個別に受講費用が必要となります。

通信研修 集合研修 合計  
(2,570 円)+(3,000 円) = (5,570 円)

郵送通信 集合研修 合計  
(3,600 円)+(3,000 円) = (6,600 円)

## ■カリキュラム

### 1)通信研修

□症状・部位別医薬品通信研修							※1から順番に学習します。現在は、50回までアップしています。						
○基礎講座		11	精神神経症状①	22	禁煙②	33	スキンケア①	○応用講座					
1	胃腸症状	12	精神神経症状②	23	肩こり①	34	スキンケア②	43	胃薬・胃腸鎮痛鎮痙薬①				
2	疲労・虚弱症状	13	虫さされ①	24	肩こり②	35	育毛・発毛①	44	胃薬・胃腸鎮痛鎮痙薬②				
3	目の症状	14	虫さされ②	25	頭痛①	36	育毛・発毛②	45	便秘薬①				
4	かぜ症候群	15	オーラルケア①	26	頭痛②	37	水虫①	46	便秘薬②				
5	一般検査薬	16	オーラルケア②	27	腰痛・関節痛①	38	水虫②	47	止瀉薬・整腸薬①				
6	アレルギー症状	17	痔の症状①	28	腰痛・関節痛②	39	爪から見える疾患①	48	止瀉薬・整腸薬②				
7	動悸・更年期症状①	18	痔の症状②	29	口内炎①	40	爪から見える疾患②	49	滋養強壮薬①				
8	動悸・更年期症状②	19	咳の症状①	30	口内炎②	41	火傷・傷①	50	滋養強壮薬②				
9	痛み(解熱鎮痛薬)①	20	咳の症状②	31	乗り物酔い①	42	火傷・傷②	51	眼科用薬①				
10	痛み(解熱鎮痛薬)②	21	禁煙①	32	乗り物酔い②			52	眼科用薬②				

□ヘルスケア実践セミナー				※学習月の内容を学びます			
1月	オーラルケア対策		7月	アンチエイジング・シルバー対策			
2月	水虫対策		8月	胃腸対策			
3月	アイケア対策		9月	かぜ対策			
4月	禁煙対策		10月	花粉症対策			
5月	香り・リラクゼーション対策		11月	スキンケア対策			
6月	セルフチェックと生活習慣病対策		12月	ヘアケア対策			

○症状・部位別医薬品通信研修は、テーマごとに病理・薬理・対処法や主な薬効を学習し、情報提供のために必要なポイントを学習します。  
○ヘルスケア実践セミナーは、仕事で活かせる売場づくりや販売促進方法なども含めた内容を学習します。

※eラーニングと郵送通信による通信研修の内容は同一です。

### 2)集合研修

スケジュール(予定)	
80分	1.薬事行政情報
60分	2.医薬品販売業に係る法規と制度 (昼食 30分)
100分	3.専門家として知っておくべき知識① (休憩 10分)
100分	4.専門家として知っておくべき知識② (休憩 10分)
20分	5.確認試験

終了 ※昼食は各自でご対応願います。

- 1.薬事行政情報  
リスク区分等の変更があった医薬品等、最新の情報について説明します。
- 2.医薬品販売業に係る法規と制度  
最新の法規と制度について説明します。
- 3.専門家として知っておくべき知識①  
専門家として実践力をつける知識を学習します。
- 4.専門家として知っておくべき知識②  
専門家として実践力をつける知識を学習します。
- 5.確認試験  
筆記による確認試験を行います。

※内容、スケジュールについては変更になる場合があります。

## ■実施時期

### 1)通信研修

※毎月20日を受付締切とし、翌月より開始できます。随時申込みを行っております。

・通信研修は研修用ホームページ(セルメプラザ: <http://www.selme.jp>)にて実施します。

### 2)集合研修

1地区50名以上の参加希望者がいた場合に開催いたします。

・受講をご希望の方は、事務局までお問い合わせ下さい。

※紙媒体による通信添削を希望される場合は申込時に教材等の送付先をご記入ください。

※申込書の受領と入金の確認の両方がそろい次第、通信研修受講のための手続きを開始します。

## ■申込方法

企業一括での申し込みとなります。

・研修の申し込みに関しては、各企業の勤務薬剤師会窓口担当者の方へお問い合わせ下さい。

研修内容  
問い合わせ先

日本チェーンドラッグストア協会

JACDS 勤務薬剤師会

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第2ビル4F

TEL:045-474-1311 FAX:045-474-2569

**募集締切日 2015年9月20日**

第30期  
(2015年10月生)  
**募集中**

**セルフメディケーションを支える新しい認定制度**

— ドラッグストアに求められている人材 —

**地域生活者の健康を守る相談役として活躍できます**

**ヘルスケアアドバイザーの目的**

わが国は本格的な少子・高齢化時代を迎え、急速に高齢者人口比率が拡大しています。それに伴い、疾病構造も大きく変化し、急性疾患から生活習慣病を中心とした慢性疾患が急増しています。ヘルスケアアドバイザーは、これらの疾病構造の変化に十分対応し、地域の生活者が健康で活力ある社会の実現と、セルフメディケーションの受け皿として貢献することを目的としています。

**ヘルスケアアドバイザーは何ができるか**

地域に暮らす方々の健康維持・増進のために病気や薬・栄養・食事・運動などの正しい知識を習得し、病気の予防や改善について、生活者自らが判断できるための適正なアドバイスができるようになります。

**ヘルスケアアドバイザーの狙い**

ヘルスケアアドバイザー認定制度は、日本チェーンドラッグストア協会の設立当初から、会員企業の従業員・販売員の資質向上と人材育成を図るために、会員各社から最も多くあがっている要望事項の一つです。ドラッグストアの役割や機能を十分活かし、ヘルスケアを担う人材育成を図り、地域生活者の健康維持・増進、および病気や医薬品、栄養、食事等の指導を通じ、ドラッグストアが地域住民からより高い信頼を得ることを狙いとしています。

<b>養成方法</b>	通信教育、DVD学習
<b>養成期間</b>	12ヶ月
<b>教材内容</b>	テキスト：6分冊 DVD：1枚 添削問題：12回
<b>認定方法</b>	学科試験
<b>受講料</b>	会員企業価格 62,640円(税込)
<b>募集締切</b>	2015年9月20日

<b>主なカリキュラム</b>
ヘルスケアに関する基礎知識編
・体の構造と働き ・医薬品
・栄養、食生活、運動
・病態生理 ・関係法規、制度
・自己責任とセルフメディケーション
ヘルスケアに関する実践知識編
・病気とヘルスケア ・薬とヘルスケア
・体の症状とヘルスケア
・ことごとヘルスケア
・代替・補完医療 ・妊娠、出産、育児
・介護 ・応急処置
ドラッグストアの応対に関する知識・技術編
・応対に関する知識
・ドラッグストアに関する基礎知識
DVD
・応対基本技術編

**ヘルスケアアドバイザー**

**養成講座**

受講・申込みの詳細については、パンフレットをご覧いただくか、各社の人事・教育部・HBCA養成講座担当者、またはヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センターまでお問合せください。

**JACDS**

**日本チェーンドラッグストア協会**

ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4F

Tel.045-478-5451 Fax.045-478-5461

E-mail : sec@jacds.gr.jp hp : http://www.jacds.gr.jp (日本チェーンドラッグストア協会)

E-mail : info@hbc-ctr.gr.jp hp : http://www.hbc-ctr.gr.jp (H&BC人材育成センター)

第22期生  
(2015年12月生)  
募集中

募集締切日 2015年11月20日

## 高齢化社会が求める新しい認定制度

— 予防・未病改善で、健やかな生活支援 —

漢方の知識で健康づくりをサポートします

# 漢方アドバイザー

養成講座

### 漢方アドバイザーの目的

漢方アドバイザー認定制度は、東洋医学への関心が高まる中、漢方についての正しい知識を普及する人材を育成します。

新しい漢方の可能性について学び、一般生活者の正しくかつ効果的な漢方利用に貢献していくことを目的としています。

### 漢方アドバイザーは何ができるか

漢方の考え方や治療法などについて幅広く学習し、生活者の健康維持・増進、病気の予防や体質改善のアドバイスができるようになります。

また、症状別に多くの人に対応できる製剤化された漢方薬・サプリメントについてのアドバイスができるようになります。

### 漢方アドバイザーの狙い

予防・未病の改善を重点においている漢方の考え方は、セルフメディケーションの推進において、非常に有効と期待されています。

漢方の考え方や知識を習得し実践することは、体質改善、免疫能力の向上、健康増進や病気の予防や治療に効果をもたらします。これにより、高齢化社会が急速に進むわが国において、国民のさらなる健やかな生活を支援することを狙っています。

#### 養成方法

通信教育、DVD学習

#### 養成期間

10ヶ月

#### 教材内容

テキスト：5分冊＋別冊1冊

DVD：1巻

添削問題：10回

#### 認定方法

学科試験

#### 受講料

会員企業価格

101,800円(税込)

#### 募集締切

2015年11月20日

#### 主なカリキュラム

##### 漢方に関する基礎知識編

- ・ 中医薬学小史
- ・ 中医薬学基礎知識
- ・ 中医診断学概要
- ・ 中薬の基本知識(上)

##### 漢方に関する実践知識編

- ・ 中薬の基本知識(下)
- ・ 常用中薬
- ・ 常用の方剤(上)
- ・ 常用の方剤(下)
- ・ 食物の医療・保健作用
- ・ 病気と中医弁証治療

(別冊：一般用漢方製剤の承認基準概要)

##### DVD

- ・ 漢方の世界「中医薬学基礎講座」

(編集・監修：国立北京中医薬大学)

受講・申込みの詳細については、パンフレットをご覧いただくか、各社の人事・教育部・HBCA養成講座担当者、またはヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センターまでお問合せください。

JACDS

日本チェーンドラッグストア協会

ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4F

Tel.045-478-5451 Fax.045-478-5461

E-mail : sec@jacds.gr.jp hp : http://www.jacds.gr.jp (日本チェーンドラッグストア協会)

E-mail : info@hbc-ctr.gr.jp hp : http://www.hbc-ctr.gr.jp (H&BC人材育成センター)



専門領域をさらに広げた人材として高く評価

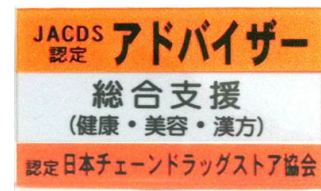
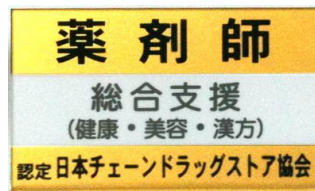
# ダブルライセンス認定制度

これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの推進のための知識や技術を習得し、生活者の生活をより健やかにするための人材が重要です。

JACDSでは、医薬品の専門家である薬剤師や登録販売者で各種アドバイザーを取得した方や、複数のアドバイザーを取得した方を、「ダブルライセンス認定者」として新しい認定名をつけ、生活者にアピールしています。

ぜひ、企業や店舗の成長に貢献する人材育成制度として、ご活用ください。

●認定者の方には新しい認定名のネームプレートを発行します（配布物1）



## 対象者と新しい認定名

●それぞれ取得したアドバイザーにより、専門領域の支援名をつけます

ヘルスケアアドバイザー	…	健康支援
ビューティケアアドバイザー	…	美容支援
ベビーケアアドバイザー	…	育児支援
漢方アドバイザー	…	漢方支援

(表①)

●薬剤師・登録販売者で1つのアドバイザーを取得した場合

	薬剤師	登録販売者
ヘルスケアアドバイザー取得	健康支援 薬剤師	健康支援 登録販売者
ビューティケアアドバイザー取得	美容支援 薬剤師	美容支援 登録販売者
ベビーケアアドバイザー取得	育児支援 薬剤師	育児支援 登録販売者
漢方アドバイザー取得	漢方支援 薬剤師	漢方支援 登録販売者

●薬剤師・登録販売者で複数のアドバイザーを取得した場合、アドバイザーが複数認定を受けた場合

総合支援（支援名）※1 + 資格・認定名※2

※1：支援名 → 取得したアドバイザーにより支援名をつけます。表①を参照ください。

※2：資格名・認定名 → 薬剤師、登録販売者、アドバイザー

- 例** ヘルスケアアドバイザーと漢方アドバイザーを持っている薬剤師  
 総合支援（健康・漢方）薬剤師  
 ビューティケアアドバイザーとベビーケアアドバイザーを持っているアドバイザー  
 総合支援（美容・育児）アドバイザー

## より意欲の高い専門家としてダブルライセンス取得者を広くアピール

## ●お客様にダブルライセンスの方をアピールするポスター（配布物2）

当店にはWライセンス認定者がいます

# ダブルライセンス認定者

薬剤師や登録販売者の資格を持ち、さらに皆様の悩みや相談に応える知識を習得したアドバイザーや、複数の専門領域を学んだ、JACDS認定アドバイザーがいます。

ネームプレートに、皆様の悩みや相談にお答えできる専門分野(認定名)が明記されています。

**健康支援** 健康づくり **漢方支援** 漢方薬の活用  
**育児支援** 妊娠・出産・育児 **美容支援** 美と健康

**総合支援** 複数領域を学んでいる認定者です

お気軽にご相談ください! **JACDS**  
日本チェーンドラッグストア協会

**薬剤師**  
 健康支援  
■日本チェーンドラッグストア協会  
 ◆ヘルスケアアドバイザーを取得した薬剤師

**登録販売者**  
 総合支援 (健康・美容)  
■日本チェーンドラッグストア協会  
 ◆ヘルスケアとビューティケアを取得した登録販売者

**JACDS認定アドバイザー**  
 総合支援 (美容・育児・運方)  
■日本チェーンドラッグストア協会  
 ◆ビューティ、ベビー、漢方を取得したアドバイザー

より専門領域を広げたダブルライセンスの方を、紹介するポスターを作成。認定者に送付しますので、店頭でお客様にアピールしていただくため活用ください。

## 申込・手続き方法と認定者への配布物

## ●現在、認定者の方で、ダブルライセンス認定の対象者

登録内容の確認のため、申込用紙に必要事項を記入の上、事務局までお申し込み下さい。ネームプレートとポスターを無料で発行します。(新規更新登録の場合は、更新料に含まれます) 申込用紙は、人材育成センターのHPに掲載していますので、ダウンロードして下さい。または、お電話でお問い合わせください。

## ●認定者への配布物

◆1：ネームプレート（横6cm×縦3.5cm） ◆2：告知用ポスター（A3サイズ）

## 現在、未更新者の方

●過去にアドバイザーの認定を受け、認定期間中にポイントを達成できなかった方や更新手続きを行わなかった方は、現在「未更新者」となっており、ダブルライセンスの対象となっておりません。再認定のための条件を用意しておりますので、事務局までお問い合わせください。

●以前、1つだけアドバイザーを取得されていて現在未更新の方で、ダブルライセンスを目指したい方も、同様に救済策の対象となります。

- 【救済例】 ①問題・レポートでポイント達成を目指す  
 ②認定試験を受験する、他

未更新期間や認定時の状況により、有料の場合もあります。

再認定の時は、登録費用は有料となります。

## お問合せ先

## JACDS ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL. 045-478-5451 FAX.045-478-5461 e-mail info@hbc-ctr.gr.jp

H&BC 人材育成センター HP (<http://www.hbc-ctr.gr.jp>) E-mail info@hbc-ctr.gr.jp

2015年4月健康食品機能性表示制度スタート  
健康食品（健康食品・一般食品）10兆円産業を実現する

# 健康食品市場創造研究会

## わが国唯一の小売店舗連携の研究会

— 発足のご案内と会員募集 —

### 「健康食品市場創造研究会」の特徴

#### ■小売業（スーパーマーケット、ドラッグストア）連携の唯一の研究会

米国でもそうであったように、健康食品、介護食品の新しいマーケット創造は、リアル店舗によって実現します。スーパーマーケット、ドラッグストアの企業や団体が参画した唯一の研究会です。

#### ■国が食品の新産業創出戦略策定

国は、「健康寿命延伸産業の育成」（日本再興戦略）に基づき、機能性を持つ農林水産物を含めた、健康食品、一般食品・介護食品の新産業を育成するための、民間主導による新市場形成促進策を打ち出しました。

#### ■小売業連携で、メーカー、卸、サポート企業が協働し健康食品市場を拡大する

リアル店舗で行われる新しい商品構成、販売方法、情報提供方法を構築し、それに適したメーカーや卸企業の商品開発や情報提供、チャンネル政策を行うことが極めて重要になります。

#### ■健康食品（健康食品・一般食品）の新しい10兆円マーケット創造を実現する

わが国が進める「健康寿命延伸」を実現させるため、2015年4月より健康食品や一般食品の機能性表示が可能となる。10兆円の新しいマーケットが創造されると期待されています。

#### ■健康食品・介護食品を市場拡大させ、製・配・販各社の新たな成長を実現する

マーケット創造を実現し、これに参画したスーパーマーケット、ドラッグストア、メーカー、卸（ベンダー）、サポート企業の成長につなげます。介護食品市場の拡大策もこの研究会で行います。

#### ■取引する全ての製・配・販企業にボーダーレスなマーケットチャンスを実現する

この市場創造は、ドラッグストアやスーパーマーケット、関係するメーカー、卸（ベンダー）、サポート企業だけでなく、これらと取引する全ての企業のマーケットチャンスとなります。

**製・配・販が連携した10兆円マーケット創造に、  
全てのドラッグストア、スーパーマーケット企業  
および取引する全てのメーカー、卸、サポート企業は、ぜひご参加ください。**

主催

### 健康食品市場創造研究会

（運営責任者 宗像 守 / 運営協力事務局 (株)日本リテイル研究所)

特別協力

一般社団法人 新日本スーパーマーケット協会 / 日本チェーンドラッグストア協会

協力

ドラッグストアMD研究会 / 一般社団法人 日本薬業研修センター / 株式会社 日本リテイル研究所

# 健康食品・一般食品、介護食品の新しいマーケットを創造し 健康食品・健康食材、在宅介護・高齢者食品 トータル10兆円産業化を実現する

## 2015年4月より 健康食品機能性表示制度がスタート

### 「食品の機能性表示」を国策で実施

- 国は高齢社会に「健康寿命延伸とセルフメディケーションの推進」を図るため、食品の機能性を活用した「健康食品機能性表示制度」を、2015年4月より実施する。
- これまでトクホと栄養機能食品以外の食品には、機能を表示することが不可だったが、今後は食品の持つ健康に良い機能性を、メーカー責任で表示が可能。

### すべての食品に機能性表示が可能

- 機能性表示ができる食品の範囲は、薬剤の形状をしたサプリメントだけでなく、加工食品や生鮮食品にいたるまで、全ての食品に機能性を表示することが可能。

## わが国でも健康食品・一般食品 10兆円マーケット創造を実現

- わが国においても、この新しい表示制度の導入により、10兆円規模の新しい巨大な食品マーケット（健康食品、一般食品）が創造されると考えられる。

### 市場創造拡大には、リアルな店舗が不可欠

- 新マーケットの創造や健康食品マーケットの拡大には、米国と同じくリアル店舗や小売企業の参加が不可欠。スーパーマーケットとドラッグストアがその主役に。
- また、米国のDSHEA同様の表示制度が日本において行われると、TPP加盟国の貿易自由化により、日本の優れた健康食品を大量に輸出することが可能となる。

## アメリカにおけるDSHEA法の導入と 巨大な食品マーケットの創造

### 米国の同制度導入で、実店舗によるマーケット拡大を実現

- 米国では、日本で導入されるものと同様の制度（DSHEA法）が94年より導入され、健康食品（ダイエタリーサプリメント）のマーケットは4～5倍に拡大した。
- 米国でこのDSHEA法が導入される前は、無店舗販売が圧倒的に健康食品の販売を行っていたが、同法導入後は70%が実店舗の販売となった。実店舗によりマーケット拡大が実現したのである。

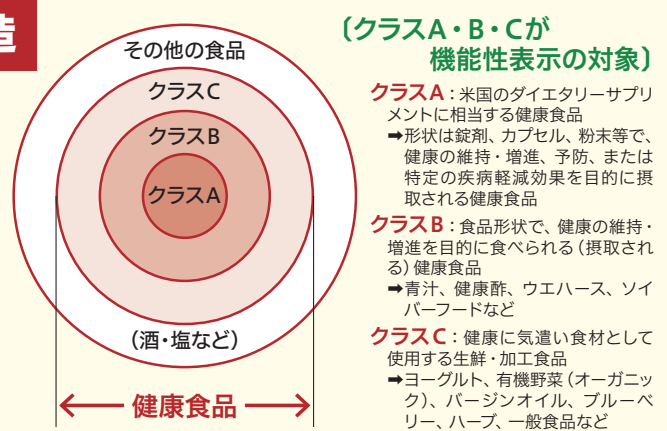
### 同制度導入でSM業界の新しい成長を創出

- この影響を受けて、一般食品に健康に良い食材（加工食品や生鮮食品）への新しいニーズが急拡大し、10兆円近い新しい一般食品マーケットが創造された。
- この米国民の健康に対する関心の高まりにより、ウォルマートのディスカウントに翻弄される米国SM業界の中で、「健康」をコンセプトとしたホールフーズやトレーダージョーズ、スプラウツなど多くのヘルシーSMが急成長したといわれている。



## 健康食品の3分類とマーケットの創造

- 「健康に関する食品」は、医薬品の形状をしているダイエタリーサプリメント（クラスA）、健康機能を期待して飲食するヘルスフード（食品・クラスB）、特に健康に良い成分が含まれているヘルシーフード（食材・クラスC）の3分類に分けることができる。
- 米国ではクラスA、B、Cいずれも巨大マーケットが創造され、わが国においてもクラスA、B、Cのトータルで、10兆円前後のマーケット創造が期待されている。
- 日本の健康食品機能性表示による、クラス（分野）別マーケット創造の可能性は、クラスAが2.5～3兆円、クラスBが1.5～2兆円、クラスCが4～5兆円、そして輸出が2兆円の巨大マーケットが創り出されるものと期待されている。



小売にとって 『健康食品を制するもの、小売業態を制す』  
メーカー・卸にとって 『小売業態を制するもの、健康食品を制す』

※健康食品＝クラスA・B・Cのいずれか 小売業態＝ドラッグストア・スーパーマーケットのいずれか

# 健康食品(クラスA、クラスB、クラスC)と在宅介護食品における健康・介護に寄与する食品マーケットを創造し、製・配・販の新たな成長を実現する

## 安さや商品の差別化による競争力強化策では総マーケット減少は止められない

### 総需要の減少と各社の競争力強化策

- 少子化、高齢化により既存の食品や医薬品のコモディティマーケットは確実に減少する。これまでと同じものを同じように販売しても、やがて経営は行き詰まる。
- SM企業の多くは、食材の品質やメニュー、ディスカウントに関心が高く、DgS企業の多くは、シェアの低い調剤や食品のマーケット奪取に関心が高いのが現状。
- 自由競争の中において他社や他業態にあるマーケットおよび売上げを、自社や自店が奪う戦術を行うことは、それぞれの各社の自由であり、当然の行為でもある。
- 人口増加による需要拡大の時や普及率の低いカテゴリにおいては、こうした競争戦術を行うと購入率や普及率が高まり、そのマーケットは拡大される。

### 競争策だけでは、業界の発展はない

- しかし、今日のような総需要の減少の時には、既に普及率の高い食品や医薬品カテゴリ分野において、こうした競争を行うだけではマーケット縮小の一途を辿るだけで拡大することはない。
- 同業態同士の熾烈な戦いにだけ終始すると、他業態の高い利便性や大手資本小売業の圧倒的な仕入力により、大きなマーケットが奪われることになる。
- 競争力強化だけでは業界マーケットは縮小し、SMやDgSの継続的な発展は難しくなる。当然この影響は、取引するメーカー、卸企業も大きく受けることになる。

## 国も食品の新産業創出に向けて全面的にバックアップ

### 健康食品の新産業創出に国がバックアップ

- 2014年5月に成立した「健康・医療戦略推進法」に基づく新「健康・医療戦略」では、「健康食品・介護食品・農林水産物等」をわが国の新たな産業の創出分野として明記し、機能性を持つ食品の普及・拡大に国を挙げてバックアップする方針を打ち出している。
- 産業界も、この流れを受け新マーケットを創造する、今が絶好の機会といえる。

### 在宅介護・高齢者食品のマーケット拡大策も取り扱う

- 農林水産省は、国が進めている施設介護から在宅介護へのシフトに向けて、在宅における介護食品の選び方を2014年11月に発表し、市場拡大に力を入れている。
- この施策により、現在150億円の在宅介護食(施設介護食は1000億円)が、今後は7000億円から1兆円市場に拡大されると予測。さらに介護食品の輸出も極めて有望。
- 経産省や農水省、厚労省などの指導を得て、ドラッグストア、スーパーマーケットが在宅介護食マーケットにどう対応しマーケット拡大を行うか、この研究会で取り扱い明らかにする。

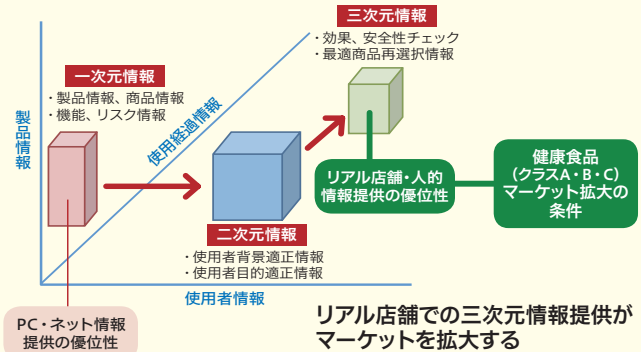
## マーケット創造・拡大にはリアル店舗の主体的参加が条件

### リアル店舗の新しい販売方法がマーケットを拡大させる

- 米国でマーケット拡大を実現したのは、一人ひとりに合った商品選びのため、リアル店舗での情報提供を行ったことであった。わが国でもリアル店舗の主体的参加と情報提供が不可欠。
- 健康食品マーケット拡大には、リアル店舗が主体となった業界標準商品体系の構築、これに基づいた商品開発、販売方法の開発、業界をあげた製・配・販の連携が必要である。

### 一人ひとりに合った「三次元情報」を開発し提供

- 特に、重要になるのが店舗の販売者より提供される「三次元情報」である。期待される巨大マーケットの創造には、この一人ひとりに合った「三次元情報」の提供が必要である。
- 「三次元情報システム」およびこの情報活用に関する「販売担当者養成研修(eラーニング)」を会員企業(後援団体会員企業含む)に提供する。(会員に無料または低料金での提供を予定)



## 業界が連携し一丸となった取り組み「新しいカテゴリに新しいマーケットが創造される」

### 新しいカテゴリを創造し、巨大マーケットを創出する

- 限界普及率にあるカテゴリにおいては、いくら安売りをしても消費数量が増えたり、総マーケットが拡大することはない。
- マーケット拡大には、単価のアップ策か新しいカテゴリ(生活、買い物、価値)を作り出すかになる。「健康食品機能性表示」および「在宅介護食品への取り組み」は、まさに新しいカテゴリの創造であり、ここに新しいマーケットが創出されるのである。
- SM業界にとっては、「健康な食生活」の新しいカテゴリ、DgS業界にとっては、「健康維持・予防生活」の新しいカテゴリの創造となり、どちらにも巨大マーケットが創出されると考えられる。

### 超高齢社会に寄与し、業界各社の成長を図る

- SM業界とDgS業界の「新カテゴリづくり」に共通するのは、国策の「健康寿命延伸」に基づく「セルフメディケーションの推進」への対応であり、社会的要請の実現なのである。
- 市場では競争関係にある、SM業界とDgS業界が連携するのは、それぞれの業界が力をあわせ巨大な「新しいカテゴリの新マーケット創造」を実現させ、それぞれの会員各社の継続的成長を図っていただく環境づくりを行うために必要なことなのである。

現在ライバルである業界や企業同士が力を合わせ、新しいマーケットを創造し共に成長する環境をつくるのが、この「健康食品市場創造研究会」なのです。

# 『健康食品市場創造研究会』の概要と入会のご案内

(運営責任者 宗像 守 / 運営協力事務局 (株)日本リテイル研究所)

## ■健康食品市場創造研究会の目的

1. 健康食品(クラスA・B・C)のマーケット創造を図り10兆円産業化を実現する
2. 小売店舗の効果的な健康食品販賣体制をつくり、マーケット拡大を実現する
3. 製造メーカーにおいて、流通・店舗との連動を円滑にしかつ効果的な商品開発を図る
4. 効果的な健康食品・介護食品マーケットの育成と販賣強化を図る製・配・販連携体制を確立する
5. 製・配・販の発展を通じて、我が国のセルフメディケーション推進に寄与する

## ■本研究会の特徴

- この「健康食品市場創造研究会」は、リアル店舗が主体的に参加しメーカー・卸企業と連携した、健康食品マーケットを創造する唯一の健康食品研究会である。
- 各分野の専門家により、健康に寄与する食品全般(クラスA・B・C)の業界標準商品体系、商品開発、商品構成、販賣方法、情報提供システム、販賣者養成の研究を行う。
- 健康食品マーケットを創造するリアル店舗の業務および手順、これにしっかり対応するための商品開発および情報提供内容、効果的な製・配・販の連携を会員に提供する。
- 在宅介護食品・高齢者食品のマーケット拡大のための商品開発、販賣方法、情報提供方法の研究を行い、その研究内容と効果的な製・配・販の連携を会員に提供する。
- 日本チェーンドラッグストア協会、(社)新日本スーパーマーケット協会の正会員に、経産省および農水省、厚労省などの指導を得て構築した「情報提供システムの配信」と「販賣者システム活用研修(eラーニング)」を提供する。(会員に無料または低料金での提供を予定)

## ■本研究会の活動内容

1. 業界標準商品体系、商品開発、店舗販賣、情報提供、制度運用、その他の実施内容に関する研究を行う
2. 日本を代表する研究家を集結し、実施内容およびマーケット拡大の研究を行う
3. 分かりやすく、実行しやすい内容について、専門家による会員対象セミナーを実施する
4. 健康食品の開発や販賣のリスク軽減策などの、専門家による相談やサポートを行う
5. その他、会員要望に対応した活動とサポートを実施する

## ■専門家による研究テーマおよび会員サポート内容

1. 業界標準商品体系の研究—これに基づいて商品開発および販賣方法が連動
2. 商品体系に基づく商品開発の研究—エビデンスを表示、消費者庁届出、開発プロセスが明らかに
3. 商品体系に基づく商品政策、商品構成の研究—店舗における新しい商品構成が明らかに
4. 棚割り、プレゼンテーション、販賣促進の研究—店舗における販賣方法が明らかに
5. 販賣方法および販賣情報提供の研究—三次元情報提供のシステム化
6. 医薬品資格者および販賣員の販賣研修の研究—e-ラーニングによるマニュアルの修得
7. 法務相談対応の研究—法律的な問題と解決への対応
8. 健康被害救済制度の研究—製造メーカー、卸、小売店舗のリスク軽減策を図る

## ■定例研究セミナーの開催予定

分かりやすく、実行しやすい内容の専門家による会員対象セミナーを下記の予定で実施

◇上期(1月～6月):定例研究セミナー

- |     |                            |            |
|-----|----------------------------|------------|
| 第1回 | 健康食品市場拡大および育成、業界標準商品体系     | (2014年12月) |
| 第2回 | 健康食品の流通チャンネル政策、商品開発        | (2015年1月)  |
| 第3回 | 商品政策および商品構成、商品陳列および棚割り     | (2015年2月)  |
| 第4回 | プレゼンテーションおよび販賣促進、仕入および利益計画 | (2015年3月)  |
| 第5回 | 三次元情報提供と情報提供システム、販賣者育成と研修  | (2015年4月)  |
| 第6回 | 法的対応とリスク軽減策、総括             | (2015年5月)  |

◇下期定例研究セミナーは上期セミナー状況や実施状況より、セミナー内容と回数を決定し実施

## ■研究会の運営

1. 会員制 本研究会は会員制。
2. 運営方法 会員の年会費によって、専門家の研究活動、情報提供システム配信、販賣者養成、テーマ別セミナー、会員サポート、ロビー活動などを行う。
3. 期間 1月～12月(1年間)※1年ごとの更新制。途中入会も受け付け可能。
4. 会員対象 健康食品(クラスA・B・C)に携わるすべての小売企業、メーカー、バンダー、ストアサポートの全ての企業が対象。
5. 事務局運営 日本リテイル研究所が全面的にバックアップして運営する。

## ■会費および入会方法

1. 年会費 1社 120,000円(税込) 一括払い ※製・配・販同額  
◇定例セミナーに加え、テーマ別研究の参加、各種セミナー受講、出張セミナー、問い合わせ・相談、その他などが受けられる。
2. 入会(申し込み)方法  
◇入会申込用紙に記入しFAXまたはホームページよりお申し込み下さい。  
◇定例セミナー・参加者2名を登録し、継続的、体系的に習得していただく。(参加者の変更は可能。会員で3名以上のセミナー受講は、お一人2万円(12回分)で受講可能。参加者登録が必要)
3. 入金方法…年会費は下記口座にお振込み下さい。  
銀行:みずほ銀行 新横浜支店  
口座名義:健康食品市場創造研究会 口座番号:(普通)1664764

お問い合わせ先

健康食品市場創造研究会 事務局 担当:小林・森本

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL:045-474-2521 (NRKグループ・日本リテイル研究所) FAX:045-474-2520

Mail=kenshoku@jahi.jp URL=http://www.jahi.jp

FAX:045-474-2520 (ホームページからの申し込みも可能です)

## 健康食品市場創造研究会 入会申込書

■「健康食品市場創造研究会」に入会致します。

該当区分に○印をして下さい。

年会費 :1社12万円(税込)一括払い※製・配・販同額  
(1年間 1月～12月末日まで)

※途中入会も可能です(詳細は事務局にお問い合わせ下さい)

小売業	メーカー	卸	ストアパートナー、他

参加登録 :セミナー参加者2名を登録(参加費は不要)

※3名以上のセミナー受講は、1名様2万円(12回分)で受講可能。(参加者登録が必要)

入金方法 :年会費は下記口座にお振込みください

銀行口座:みずほ銀行 新横浜支店 普)1664764

口座名義:健康食品市場創造研究会 (カナ:ケンコウショクヒンシジヨウソウゾウケンキュウカイ)

### ■基本情報

申込日 年 月 日

(カナ) 企業名			
代表	役職		
	氏名カナ		
	氏名		
連絡担当	役職		
	氏名カナ		
	氏名		
住所	郵便番号	都道府県	
	住所		
TEL		FAX	
メールアドレス			

■定例セミナーの参加者登録合計人数 →

名

※セミナー参加が3名以上になる場合は、年会費に1名様2万円(税込)を加えてお振込みください。

■定例セミナーの参加者登録情報(2名まで記入可)※3名以上の場合は、コピーしてご記入ください。

1	部署・役職		2	部署・役職	
	氏名カナ			氏名カナ	
	氏名			氏名	

### ■事務局入力欄

No.	受付日	担当印	その他

### 【問い合わせ・連絡先】

健康食品市場創造研究会 事務局 担当; 小林・森本

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL:045-474-2521 (NRKグループ・日本リテイル研究所) Mail:kenshoku@jahi.jp URL:http://www.jahi.jp

## 日本チェーンドラッグストア協会 「薬剤師賠償責任保険」について

### 当団体保険制度の特色

本制度は当協会正会員（従業員・使用人を含む）、正会員企業に勤務する薬剤師及び登録販売者の方が、ドラッグストア特有の次の事故等により、お客様の身体に障害を与えたり、お客様の持ち物を壊して法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。

また、本保険制度は契約者を日本チェーンドラッグストア協会、被保険者を各正会員とする団体契約のため、加入者数により団体割引が適用されるのが特長です。

#### ■薬剤師業務に関する事故

- 医薬品等の販売に起因する賠償事故
- 調剤業務に起因する賠償事故

#### ■店舗等の施設に関する事故

- 店舗等施設の構造上の欠陥や管理の不備に起因する賠償事故  
【薬局および店舗販売業契約のみ対象】
- 店舗等施設において行う薬剤師業務以外の仕事の遂行に起因する賠償事故

#### ■人格権侵害に関する事故

- 不当な身体の拘束等による名誉毀損やプライバシーの侵害による賠償事故

### ご加入にあたって

#### ◆ご加入いただける方

- 日本チェーンドラッグストア協会の正会員のみ
  - ・契約者：日本チェーンドラッグストア協会
  - ・被保険者（補償の対象となる方）：会員各社（使用人を含む）  
および勤務する薬剤師・登録販売者（各々契約が必要）

#### ◆保険期間

- 平成27年2月15日午後4時から平成28年2月15日午後4時まで

#### ◆保険適用地域

- 日本国内のみ



## 補償内容と保険料

### 【薬局および店舗販売業契約】

1店舗あたり年間保険料

区分		支払限度額			免責金額
		1名	1事故	保険期間中	
業務危険			1億円	3億円	3万円
施設危険	対人	5,000万円	5,000万円		3万円
	対物		5,000万円		3万円
人格権侵害		業務危険:1事故1億円 保険期間中3億円 免責金額3万円 施設危険:1名5,000万円 1事故5,000万円 免責金額3万円 ※業務危険の支払限度額または施設危険の対人賠償支払限度額と共有となります。			
保険料(注)		<b>3,460円</b>			

### 【勤務薬剤師・勤務登録販売者契約】

1名あたりの年間保険料

区分			Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
業務危険	支払限度額	1事故	1,000万円	3,000万円	1億円
		保険期間中	3,000万円	9,000万円	3億円
	免責金額		0円	0円	0円
人格権侵害			※各タイプの業務危険の支払限度額と共有となります。		
保険料(注)			<b>1,260円</b>	<b>1,420円</b>	<b>1,610円</b>

## 中途加入手続き

◆毎月25日締切り、翌月15日からの加入となります。

◆加入依頼書の送付先：

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4F

日本チェーンドラッグストア協会事務局（薬剤師賠償責任保険担当）

◆保険料を下記口座へお振込みください。

振込先：(銀行名・支店名) 三井住友銀行 新横浜支店

(口座番号) 普通口座 0406415

(口座名義) 日本チェーンドラッグストア協会

## 【中途加入保険料表】平成27年

## ■ 薬局および店舗販売業契約(1店舗あたり保険料)

## ＜補償内容＞

業務危険:1事故1億 保険期間中3億 免責3万

施設危険:対人1名5,000万 1事故5,000万 免責3万/対物1事故5,000万 免責3万

※人格権侵害の支払限度額、免責金額は、基本契約(業務危険・施設危険)と同一

## ＜年間保険料＞

3,460円

加入締切日	保険開始日	加入月数 (ヶ月)	保険料(円)
2月25日(水)	3月15日	11	3,170
3月25日(水)	4月15日	10	2,890
4月27日(月)	5月15日	9	2,600
5月25日(月)	6月15日	8	2,300
6月25日(木)	7月15日	7	2,010
7月27日(月)	8月15日	6	1,740
8月25日(火)	9月15日	5	1,450
9月25日(金)	10月15日	4	1,160
10月26日(月)	11月15日	3	870
11月25日(水)	12月15日	2	580
12月25日(金)	1月15日	1	290

## ■ 勤務薬剤師・勤務登録販売者契約(1名あたり保険料)

## ＜補償内容＞

Aタイプ:業務危険1事故1,000万円 期間中3,000万円 免責0

Bタイプ:業務危険1事故3,000万円 期間中9,000万円 免責0

Cタイプ:業務危険1事故1億 期間中3億 免責0

※人格権侵害の支払限度額、免責金額は、基本契約と同一

## ＜年間保険料＞

Aタイプ:1,260円

Bタイプ:1,420円

Cタイプ:1,610円

加入締切日	保険開始日	加入月数 (ヶ月)	保険料(円)		
			Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
2月25日(水)	3月15日	11	1,160	1,300	1,480
3月25日(水)	4月15日	10	1,050	1,180	1,340
4月27日(月)	5月15日	9	950	1,070	1,210
5月25日(月)	6月15日	8	840	950	1,070
6月25日(木)	7月15日	7	740	830	940
7月27日(月)	8月15日	6	630	710	810
8月25日(火)	9月15日	5	530	590	670
9月25日(金)	10月15日	4	420	470	540
10月26日(月)	11月15日	3	320	360	400
11月25日(水)	12月15日	2	210	240	270
12月25日(金)	1月15日	1	110	120	130

# 「笑顔」は子供たちの 生きていく「チカラ」



現在、日本では  
約20万人の  
子どもたちが  
難病と  
たたかっています。

「そらぶちキッズキャンプ」では、  
病気とたたかう子どもたちのために特  
別に配慮された常設のキャンプ場を北海  
道の大自然の中に創ろうとしています。  
病気の子どもたちやその家族が、自然の中  
で楽しいときを過ごし、「生きるちから」を  
得ることができる場所を提供します。  
子供たちの夢のキャンプを実現するた  
めには、皆様の支援が必要です。



難病の子どものための診療所付自然体験施設

## そらぶちキッズキャンプ

公益財団法人 そらぶちキッズキャンプ



solaputi kids' camp

〒079-0461 北海道滝川市江部乙町丸加高原 4264-1  
TEL 0125-75-3200 FAX 0125-75-3211

<http://www.solaputi.jp/>

日本チェーンドラッグストア協会



〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第二ビル 4 階  
TEL 045-474-1311 FAX 045-474-2569

<http://www.jacds.gr.jp/>

募金に  
ご協力  
ください



日本チェーンドラッグストア協会はそらぶちキッズキャンプを応援しています

## 行政からのお知らせ

次ページ以降に各項目の該当資料を収載しています。

### 【厚生労働省】

#### 1. 医薬品の販売制度の遵守徹底について

—厚生労働省医薬食品局総務課(7月16日)

医薬品販売ルールの徹底にご協力のほど、お願いします。覆面調査の結果が思わしくなければいずれは、ネット販売に移行してしまいます。なお、やり方等については事務局内で検討中です。

【資料:後頁1ページ分あり】

### 【経済産業省】

#### 2. ドラッグストア販売統計月報について

—経済産業省(5月分)

昨年1月から始まりましたドラッグストア販売統計月報(確定版)の5月分がアップされていますので、お知らせします。本年1月～5月分の結果についても掲載されています。対象となっている企業様には、販売等のデータ提供をよろしくお願い申し上げます。

【資料:後頁9ページ分あり】

### 【内閣官房】

#### 3. 再チャレンジについて

—内閣官房・再チャレンジ担当(6月30日)

政府における再チャレンジの施策について、周知依頼がありました。パンフレットは次のホームページで公開していますので、ご覧下さい。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ywforum/pamphlet.html>

【資料:後頁1ページ分あり】

### 【団体】

#### 4. 豆腐業界の窮状打開に関する要望について

—一般財団法人 全国豆腐連合会(7月13日)

適正販売の要望などの周知を依頼されました。林 芳正農水大臣への陳情内容もいただきましたので、掲載いたします。

【資料:後頁3ページ分あり】

事 務 連 絡

平成 27 年 7 月 16 日

日本チェーンドラッグストア協会 御中

厚生労働省医薬食品局総務課

### 医薬品の販売制度の遵守徹底について

平素より厚生労働行政に御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

先日、「平成 26 年度医薬品販売制度実態把握調査結果について」（平成 27 年 5 月 1 日付け薬食総発 0501 第 2 号、薬食監麻発 0501 第 3 号厚生労働省医薬食品局総務課長及び同監視指導・麻薬対策課長連名通知）により、医薬品販売ルールの徹底について依頼したところですが、以下の取組等を貴団体において実施すること等により、販売ルールがより遵守され、医薬品が安全かつ適正に使用される環境整備を図られますようお願いいたします。

#### 記

- 1 全従事者に対する販売ルールの再周知（薬剤師、登録販売者、一般従事者）
- 2 各店舗における自己点検
- 3 店舗同士等によるルール遵守状況の相互チェック、フィードバック、改善
- 4 要指導医薬品、第 1 類医薬品の販売ルールの住民向け広報ツールの活用
  - ・ 各店舗における掲示、販売時の利用徹底
  - ・ 薬と健康の週間（10 月 17 日～24 日）を含む期間における要指導医薬品、第 1 類医薬品購入者への配布

なお、実施スケジュール、実施状況については適宜報告いただきますようお願いいたします。

# 専門量販店販売統計月報

Monthly Report on the Current Survey of Mass merchandise specialty retailers

平成27年5月分

**May,2015**

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ

Resarch and Statistics Department  
Minister's Secretariat  
Ministry of Economy, Trade and Industry

ドラッグストア

商品分類等	内容例示
調剤医薬品	医師の処方箋に基づき調剤する医療用医薬品・漢方薬・生薬
OTC医薬品	医薬品(医師の処方箋によるものを除く)、漢方薬(医師の処方箋によるものを除く)、生薬(医師の処方箋によるものを除く)等 風邪薬、胃腸薬、目薬、皮膚治療薬、湿布薬、滋養強壮剤(医薬品)等
ヘルスケア用品 (衛生用品)・介護・ベビー	ヘルスケア(脱脂綿、ほう帯、ガーゼ類、サポータ、マスク、体温計、紙おむつ、殺虫剤(農業用、産業用は除く)、コンタクトレンズ洗浄剤・保存液、衛生用品等) 介護(大人用紙オムツ、尿取りパット、介護用品、ステッキ、介護食等) ベビー(育児用ミルク、ベビーフード、ベビー飲料、紙オムツ、授乳用品等)
健康食品	健康食品、サプリメント、ダイエット食品等
ビューティケア (化粧品・小物)	化粧品(口紅、ファンデーション、化粧水、フレグランス、男性化粧品、浴用化粧品等) ビューティケア小物(化粧品雑貨、化粧用ブラシ、コットン・スポンジ、つけまつげ、つけ爪、あぶらとり、ヘアブラシ等)
トイレタリー	歯みがき、歯ブラシ、シャンプー、リンス、ボディシャンプー、ヘアカラー、入浴剤、ハンドソープ、石けん(化粧、洗顔、浴用、薬用のもの)等
家庭用品・ 日用消耗品 ・ペット用品	家庭用品(バス・トイレ・キッチン用品、ファブリック、なべ、かま、キッチン用刃物、食器、卓上用品、清掃用品、包装用品、保安防災、避難用具等) 日用消耗品(住まいの洗剤、防虫剤、トイレトーパー、芳香剤、食器洗剤、ティッシュペーパー等) ペット・ペット用品(愛玩用・鑑賞用(動物、魚類、鳥類、爬虫類等)、愛玩用・鑑賞用飼料(ペットフード)、鑑賞魚用水槽、鳥かご、ペット用小屋(犬小屋、巣箱等)、ペット用装飾品(首輪、衣服等)、ペット用医薬品、ペット用シャンプー、ペット用リード、ペット用シーツ、ペット用キャリーケース等)
食品	菓子類、米、飲料、日配品、加工品、酒類、冷凍食品等
その他	上記以外の衣料品、履物、カバン・袋物、書籍、文具・玩具等

ホームセンター

商品分類等	内容例示
DIY用具・素材	道具・工具(大工道具、作業工具、板金工具、測定工具、左官道具、配管工具、整備工具、工具箱、工具収納用品等)
	電動工具(電動工具(先端部品含む)、エアーツール、エンジン工具・建設荷役機械、電工用具(コード・投光器等)、切削消耗品等)
	作業用品(作業着、作業靴、靴下、軍手、安全靴、エプロン等)
	建築金物(接合金物、家具建具用金物(装飾金物)、安全防犯金具、金網、針金、戸車、キャスト、消耗金具、補修部品、チェーン等)
	塗料・塗装具(ペイント、ニス、ラッカー、塗装用品、塗装機、防腐剤、防虫・防腐塗料等)
	接着剤・梱包資材(接着剤、充填材、テープ類、梱包資材、補修剤(家庭用セメント類、タイル)、ロープ類等)
	木材・建材(木材、合板、各種新建材、防音断熱材、ドア部の部材、納戸、雨樋・建具等の建材、網戸、アクリル建材、プラスチック建材、各種鋼材、スノコ、神棚、工作品、工作部材、棚受材、脚材、床材、天井材、壁装材等)
電 気	水道・ガス・配管(水回り金具、給配水管、ガス用品、水回り補修部品等) 住設機器・器具(浴槽、便器、便座、脱臭換気装置、システムキッチン、給湯、ガス器具、床下収納、洗面機器等)
	電気・照明(電線器具、道具および資材、アンテナ、照明器具、テープ、電池、管球、インターホン、換気扇、組立音響機材、防犯機材等) 家電製品(テレビ、ラジオ、洗濯機、冷蔵庫、クーラー、ジャー、ポット、調理家電、電話、ファクシミリ、ワープロ、理美容用品、時計、電卓、CDプレーヤー・カメラ・ビデオデッキ等)
インテリア	インテリア(各種内装仕上材(天井、壁面、床面)、壁紙、カーテン、ブラインド、カーペット、人工芝、各種間仕切、障子、ふすま、ルームアクセサリー、テーブルクロス、座椅子、イ草、籐、竹製品等) 家具・収納用品(組立て家具、椅子、机、ラック、押入・キッチン収納などの収納用品等)
	家庭用品 ・日用品
園 芸 ・ エクステリア	エクステリア(門扉、フェンス、カーポート、バルコニー、脚立兼用梯子、二連梯子、脚立、雨水・給排水用品、台車、外構資材、テラス、ガーデン用品(焼却炉、竹ホーキ等)、ガーデンファニチャー、物干し竿、物置、ハウス、コンクリート製品、天然石、砂利等)
	園芸生物(生もの、種苗、球根、観葉植物、草花、草花苗、野菜苗、苗木、庭木、植木等)
	園芸用品(肥料、用土、農薬、土農工具、園芸資材、散水用品、ガーデン機器、鉢容器、温室、園芸工具等)

## 専門量販店販売の動向

平成27年5月の専門量販店販売は、家電大型専門店が3293億円、前年同月比11.3%の増加、ドラッグストアが4390億円、同14.7%の増加、ホームセンターが3173億円、同7.4%の増加となった。

### 家電大型専門店

(単位:億円、店)

	合計	AV 家電	情報 家電	通信 家電	カメラ類	生活 家電	その他	店舗数
商品販売額	3,293	425	687	246	189	1,385	361	2,451
構成比	100.0%	12.9%	20.9%	7.5%	5.7%	42.1%	11.0%	
前年同月比	11.3%	9.7%	▲14.0%	13.8%	3.1%	27.9%	24.5%	0.1%

### ドラッグストア

(単位:億円、店)

	合計	調剤 医薬品	OTC 医薬品	ヘルスケア 用品(衛生 用品)・介 護・ベビー	健康食品	ビューティ ケア(化粧 品・小物)	トイレ タリー	家庭用品・ 日用消耗 品・ペット 用品	食品	その他	店舗数
商品販売額	4,390	279	646	311	145	669	453	686	1,094	106	13,557
構成比	100.0%	6.4%	14.7%	7.1%	3.3%	15.2%	10.3%	15.6%	24.9%	2.4%	
前年同月比	14.7%	9.2%	13.0%	16.9%	17.2%	20.5%	13.8%	15.7%	13.1%	8.3%	3.6%

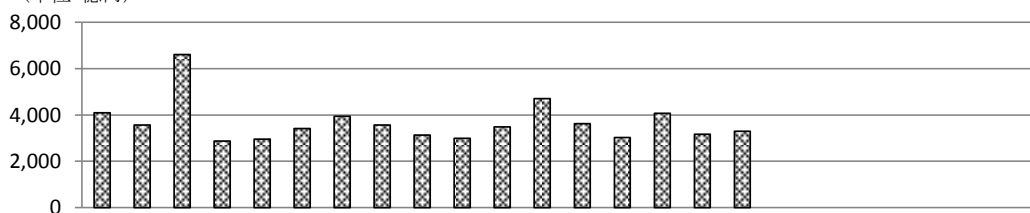
### ホームセンター

(単位:億円、店)

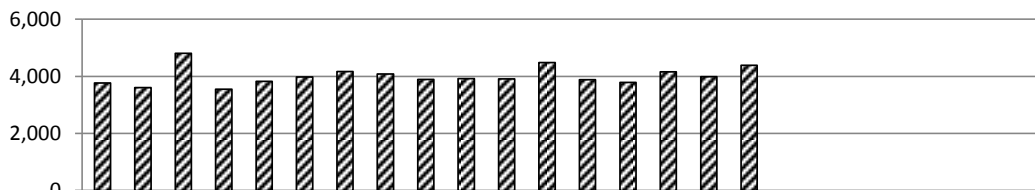
	合計	DIY用 具・素材	電気	インテリア	家庭用品 ・ 日用品	園芸・ エクステ リア	ペット・ ペット用 品	カー用 品・アウ トドア	オフィス・ カル チャー	その他	店舗数
商品販売額	3,173	624	142	227	647	756	211	177	131	259	4,152
構成比	100.0%	19.7%	4.5%	7.1%	20.4%	23.8%	6.7%	5.6%	4.1%	8.2%	
前年同月比	7.4%	3.5%	7.6%	8.2%	14.1%	6.0%	9.6%	9.3%	1.8%	4.8%	2.3%

(単位:億円)

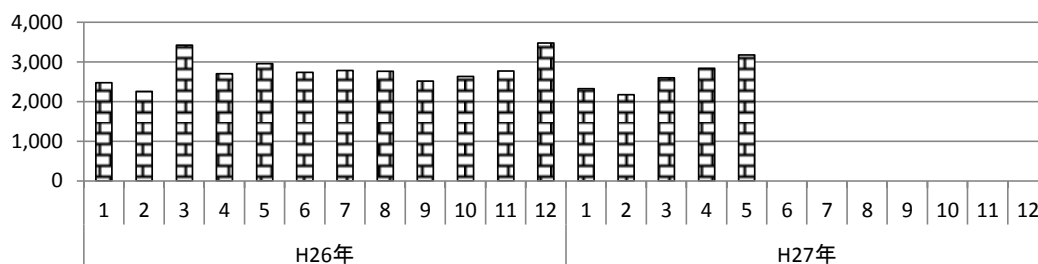
#### 家電大型専門店 販売額



#### ドラッグストア 販売額



#### ホームセンター 販売額





## 専門量販店販売額、前年(度、同期、同月)比増減率及び店舗数

Mass merchandise speciality retailers sales value and percentage change from the same month/term of the previous year and number of establishments

(単位:億円、店、%) (100 million yen)

年月	家電大型専門店 Large-scale speciality retailers for home electric appliances			ドラッグストア Drugstore			ホームセンター Home improvement stores			Year and month
	販売額 Sales value	前年比 Percentage change from the same month/term of the previous year(%)	店舗数 Number of establishments	販売額 Sales value	前年比 Percentage change from the same month/term of the previous year(%)	店舗数 Number of establishments	販売額 Sales value	前年比 Percentage change from the same month/term of the previous year(%)	店舗数 Number of establishments	
平成 24 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	45,330	-	2,443	47,988	-	13,337	33,459	-	4,122	2014
平成 24 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	41,779	-	2,446	47,640	-	13,432	32,408	-	4,137	2014
平成 26 年 1~3月	14,273	-	2,453	12,183	-	12,848	8,148	-	4,041	Q1 2014
4~6	9,238	-	2,445	11,351	-	13,092	8,385	-	4,057	Q2
7~9	10,636	-	2,458	12,138	-	13,213	8,057	-	4,080	Q3
10~12	11,183	-	2,443	12,315	-	13,337	8,868	-	4,122	Q4
平成 27 年 1~3月	10,722	▲24.9	2,446	11,836	▲2.9	13,432	7,097	▲12.9	4,137	Q1 2015
平成 26 年 3月	6,604	-	2,453	4,809	-	12,848	3,421	-	4,041	Mar. 2014
4	2,869	-	2,453	3,544	-	13,048	2,697	-	4,053	Apr.
5	2,959	-	2,449	3,828	-	13,080	2,955	-	4,057	May
6	3,410	-	2,445	3,979	-	13,092	2,734	-	4,057	Jun.
7	3,946	-	2,451	4,169	-	13,145	2,780	-	4,068	Jul.
8	3,563	-	2,453	4,080	-	13,175	2,761	-	4,072	Aug.
9	3,128	-	2,458	3,889	-	13,213	2,516	-	4,080	Sep.
10	2,990	-	2,437	3,924	-	13,244	2,630	-	4,089	Oct.
11	3,487	-	2,437	3,910	-	13,286	2,766	-	4,111	Nov.
12	4,706	-	2,443	4,481	-	13,337	3,472	-	4,122	Dec.
平成 27 年 1月	3,622	▲11.6	2,441	3,885	3.1	13,330	2,323	▲6.1	4,123	Jan. 2015
2	3,025	▲15.3	2,444	3,789	5.1	13,368	2,174	▲3.5	4,119	Feb.
3	4,076	▲38.3	2,446	4,161	▲13.5	13,432	2,600	▲24.0	4,137	Mar.
4	3,166	10.3	2,450	3,991	12.6	13,499	2,834	5.1	4,147	Apr.
5	3,293	11.3	2,451	4,390	14.7	13,557	3,173	7.4	4,152	May

第2部 ドラッグストア販売

Part2 Drugstore sales value

第1表 商品別販売額等及び前年（度、同期、同月）比増減率

Table1 Sales value by goods and number of establishments and percentage change from the same month/term of the previous year.

(1) 販売額等 (1) Sales value (単位:百万円、店) (million yen)												
年月	商品販売額	調剤医薬品	OTC医薬品	ヘルスケア用品 (衛生用品・介護・ベビー)	健康食品	ビューティケア (化粧品・小物)	トイレタリー	家庭用品・日用 消耗品・ペット用品	食品	その他	店舗数	Year and Month
	Sales of goods	Dispensing pharmaceutical products	Over the counter medical products	Health care (sanitary goods), nursing care, and baby products	Health foods	Beauty care (cosmetic products and goods)	Toiletry goods	Household utensils, daily necessities, pet products	Food	Others	Number of establishments	
平成24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	4,798,761	317,789	725,521	346,710	159,883	706,850	508,457	748,565	1,161,299	123,687	13,337	2014
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	4,763,996	321,356	716,175	341,702	154,333	696,864	493,164	745,630	1,175,260	119,512	13,432	2014
平成26年 1~3月	1,218,349	78,274	190,618	94,562	44,516	183,477	134,328	180,664	279,069	32,841	12,848	Q1 2014
4~6	1,135,133	77,024	168,502	79,042	36,687	165,963	118,476	177,236	283,173	29,030	13,092	Q2
7~9	1,213,802	79,822	180,495	83,915	39,885	177,362	127,552	195,083	300,523	29,165	13,213	Q3
10~12	1,231,477	82,669	185,906	89,191	38,795	180,048	128,101	195,582	298,534	32,651	13,337	Q4
平成27年 1~3月	1,183,584	81,841	181,272	89,554	38,966	173,491	119,035	177,729	293,030	28,666	13,432	Q1 2015
平成26年 3月	480,922	27,721	74,198	35,428	17,148	76,322	55,577	72,103	109,894	12,531	12,848	Mar. 2014
4	354,374	25,506	53,340	24,990	11,389	51,982	36,782	53,461	87,891	9,033	13,048	Apr.
5	382,837	25,576	57,107	26,629	12,339	55,539	39,853	59,315	96,654	9,825	13,080	May
6	397,922	25,942	58,055	27,423	12,959	58,442	41,841	64,460	98,628	10,172	13,092	Jun.
7	416,935	27,443	61,245	28,646	13,667	62,243	44,188	67,088	102,929	9,486	13,145	Jul.
8	407,997	26,118	60,730	28,179	13,357	59,434	42,876	65,473	101,436	10,394	13,175	Aug.
9	388,870	26,261	58,520	27,090	12,861	55,685	40,488	62,522	96,158	9,285	13,213	Sep.
10	392,376	26,759	58,715	27,523	12,718	56,696	40,912	61,419	97,374	10,260	13,244	Oct.
11	390,981	26,128	59,304	28,524	12,462	56,335	41,068	61,556	95,382	10,222	13,286	Nov.
12	448,120	29,782	67,887	33,144	13,615	67,017	46,121	72,607	105,778	12,169	13,337	Dec.
平成27年 1月	388,505	26,054	60,577	30,477	12,578	56,612	38,821	59,218	94,099	10,069	13,330	Jan. 2015
2	378,948	26,873	56,426	28,815	12,629	54,586	38,140	56,928	95,661	8,890	13,368	Feb.
3	416,131	28,914	64,269	30,262	13,759	62,293	42,074	61,583	103,270	9,707	13,432	Mar.
4	399,061	26,541	58,391	28,462	13,416	61,488	40,773	60,671	99,403	9,916	13,499	Apr.
5	438,958	27,930	64,557	31,133	14,458	66,922	45,334	68,628	109,356	10,640	13,557	May

(2) 前年（同期、同月）比増減率 (2) Percentage change from the same month/term of the previous year (単位:%)												
年月	商品販売額	調剤医薬品	OTC医薬品	ヘルスケア用品 (衛生用品・介護・ベビー)	健康食品	ビューティケア (化粧品・小物)	トイレタリー	家庭用品・日用 消耗品・ペット用品	食品	その他	店舗数	Year and Month
	Sales of goods	Dispensing pharmaceutical products	Over the counter medical products	Health care (sanitary goods), nursing care, and baby products	Health foods	Beauty care (cosmetic products and goods)	Toiletry goods	Household utensils, daily necessities, pet products	Food	Others	Number of establishments	
平成24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
平成26年 1~3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q1 2014
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4
平成27年 1~3月	▲2.9	4.6	▲4.9	▲5.3	▲12.5	▲5.4	▲11.4	▲1.6	5.0	▲12.7	4.5	Q1 2015
平成26年 3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Mar. 2014
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Apr.
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	May
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jun.
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jul.
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Aug.
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Sep.
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Oct.
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Nov.
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Dec.
平成27年 1月	3.1	▲0.7	0.1	0.5	▲10.6	1.6	▲3.8	6.3	13.2	▲7.5	4.3	Jan. 2015
2	5.1	10.6	1.0	0.1	▲5.0	6.2	▲0.7	7.7	11.1	▲5.7	4.5	Feb.
3	▲13.5	4.3	▲13.4	▲14.6	▲19.8	▲18.4	▲24.3	▲14.6	▲6.0	▲22.5	4.5	Mar.
4	12.6	4.1	9.5	13.9	17.8	18.3	10.9	13.5	13.1	9.8	3.5	Apr.
5	14.7	9.2	13.0	16.9	17.2	20.5	13.8	15.7	13.1	8.3	3.6	May

第2表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table2 Sales value and number of establishments by prefectures and percentage change from the same month/term of the previous year.

(1) 都道府県別販売額等

Sales value and number of establishments by prefectures

(単位:百万円、店)(million yen)

年 月	北海道 Hokkaido		青森県 Aomori		岩手県 Iwate		宮城県 Miyagi		秋田県 Akita		山形県 Yamagata		Year and Month	
	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments			
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012 2013 2014	
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
26	209,770	587	40,073	111	56,359	161	86,553	246	28,308	91	33,534	102		
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012 2013 2014	
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
26	210,864	587	39,971	113	56,642	164	86,266	250	28,578	91	33,705	103		
平成 26年 1~3月	51,459	572	9,968	106	14,051	153	22,790	240	6,817	87	8,642	96	Q1 2014 Q2 Q3 Q4	
4~6	51,223	574	9,516	108	13,348	155	20,332	245	6,841	91	8,007	98		
7~9	54,088	582	10,253	111	14,459	158	21,656	244	7,435	89	8,462	99		
10~12	53,000	587	10,336	111	14,501	161	21,775	246	7,215	91	8,423	102		
平成 27年 1~3月	52,553	587	9,866	113	14,334	164	22,503	250	7,087	91	8,813	103	Q1 2015	
平成 26年 3月	17,531	572	3,696	106	5,218	153	8,411	240	2,429	87	3,085	96		Mar. 2014 Apr. May Jun. Jul. Aug. Sep. Oct. Nov. Dec.
4	18,683	573	3,191	107	4,367	153	6,868	244	2,317	90	2,851	97		
5	15,204	573	3,033	108	4,341	154	6,498	244	2,144	91	2,455	98		
6	17,336	574	3,292	108	4,640	155	6,966	245	2,380	91	2,701	98		
7	18,184	574	3,387	109	4,863	156	7,288	246	2,465	91	2,802	99		
8	18,394	576	3,578	108	5,070	157	7,406	245	2,576	89	2,907	99		
9	17,510	582	3,288	111	4,526	158	6,962	244	2,394	89	2,753	99		
10	17,281	581	3,405	112	4,712	158	7,109	244	2,334	89	2,766	103		
11	17,370	585	3,289	111	4,678	160	7,091	244	2,381	91	2,815	103		
12	18,349	587	3,642	111	5,111	161	7,575	246	2,500	91	2,842	102		
平成 27年 1月	18,956	587	3,326	111	4,692	161	7,300	246	2,520	91	2,871	102	Jan. 2015 Feb. Mar. Apr. May	
2	17,266	584	3,182	113	4,586	163	7,221	248	2,258	91	2,878	102		
3	16,331	587	3,358	113	5,056	164	7,982	250	2,309	91	3,064	103		
4	17,104	592	3,452	113	4,816	165	7,150	250	2,467	92	2,862	104		
5	17,786	593	3,638	114	5,040	167	7,712	252	2,565	93	2,995	104		

(2) 都道府県別前年(度、同期、同月)比増減率

Percentage change from the same month/term of the previous year

(単位:%)

年 月	北海道 Hokkaido		青森県 Aomori		岩手県 Iwate		宮城県 Miyagi		秋田県 Akita		山形県 Yamagata		Year and Month	
	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments			
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012 2013 2014	
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012 2013 2014	
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
平成 26年 1~3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q1 2014 Q2 Q3 Q4	
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
平成 27年 1~3月	2.1	2.6	▲1.0	6.6	2.0	7.2	▲1.3	4.2	4.0	4.6	2.0	7.3	Q1 2015	
平成 26年 3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		Mar. 2014 Apr. May Jun. Jul. Aug. Sep. Oct. Nov. Dec.
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
平成 27年 1月	9.1	2.4	2.4	5.7	1.7	5.2	▲2.9	2.9	11.5	4.6	▲1.7	6.3	Jan. 2015 Feb. Mar. Apr. May	
2	4.3	2.3	5.2	6.6	8.6	6.5	5.2	3.8	6.1	4.6	9.1	6.3		
3	▲6.8	2.6	▲9.1	6.6	▲3.1	7.2	▲5.1	4.2	▲4.9	4.6	▲0.7	7.3		
4	▲8.5	3.3	8.2	5.6	10.3	7.8	4.1	2.5	6.5	2.2	0.4	7.2		
5	17.0	3.5	19.9	5.6	16.1	8.4	18.7	3.3	19.6	2.2	22.0	6.1		

(続き)(ドラッグストア販売)

## 第2表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table2 Sales value and number of establishments by prefectures and percentage change from the same month/term of the previous year.

### (1) 都道府県別販売額等

Sales value and number of establishments by prefectures

年 月	福島県 Fukushima		茨城県 Ibaraki		栃木県 Tochigi		群馬県 Gunma		埼玉県 Saitama		千葉県 Chiba		東京都 Tokyo	
	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	59,624	148	139,725	314	104,255	189	92,159	258	288,416	912	223,568	667	508,224	1,523
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	59,392	153	137,406	318	101,922	187	92,274	261	285,329	918	219,704	672	505,712	1,524
平成 26年 1～3月	15,740	144	35,534	304	26,398	179	22,991	238	73,637	866	58,078	647	129,788	1,500
4～6	14,102	144	33,072	307	24,790	182	21,896	253	67,250	901	51,596	648	118,962	1,516
7～9	14,919	146	35,518	310	26,343	185	23,513	259	72,313	913	56,125	656	126,381	1,520
10～12	14,863	148	35,601	314	26,724	189	23,759	258	75,216	912	57,769	667	133,093	1,523
平成 27年 1～3月	15,508	153	33,215	318	24,065	187	23,106	261	70,550	918	54,214	672	127,276	1,524
平成 26年 3月	5,971	144	14,408	304	11,120	179	9,261	238	30,251	866	23,636	647	52,383	1,500
4	4,807	144	10,188	306	7,509	180	6,800	248	20,186	901	15,586	648	37,064	1,510
5	4,506	144	11,245	307	8,586	182	7,428	250	23,303	902	17,800	648	40,519	1,511
6	4,789	144	11,639	307	8,695	182	7,668	253	23,761	901	18,210	648	41,379	1,516
7	4,954	145	12,057	309	8,911	183	7,990	254	24,855	906	19,279	652	44,031	1,515
8	5,101	146	12,070	309	8,887	185	7,895	254	24,065	913	18,864	656	41,746	1,518
9	4,864	146	11,391	310	8,545	185	7,628	259	23,393	913	17,982	656	40,604	1,520
10	4,835	146	11,597	315	8,737	187	7,572	258	23,868	909	18,339	660	41,759	1,522
11	4,909	148	11,452	314	8,644	187	7,616	259	23,585	912	18,254	661	42,010	1,520
12	5,119	148	12,552	314	9,343	189	8,571	258	27,763	912	21,176	667	49,324	1,523
平成 27年 1月	4,885	148	11,224	315	8,360	189	7,628	259	22,908	911	17,741	669	40,729	1,526
2	5,018	150	10,119	317	7,092	186	7,274	262	21,979	913	16,918	671	40,190	1,526
3	5,605	153	11,872	318	8,613	187	8,204	261	25,663	918	19,555	672	46,357	1,524
4	4,769	153	10,413	317	7,226	188	7,225	263	23,347	923	18,076	675	44,592	1,532
5	5,210	153	12,555	316	9,506	189	8,599	263	26,540	922	20,326	680	47,537	1,535

### (2) 都道府県別前年(度、同期、同月)比増減率

Percentage change from the same month/term of the previous year

年 月	福島県 Fukushima		茨城県 Ibaraki		栃木県 Tochigi		群馬県 Gunma		埼玉県 Saitama		千葉県 Chiba		東京都 Tokyo	
	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 26年 1～3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4～6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27年 1～3月	▲1.5	6.3	▲6.5	4.6	▲8.8	4.5	0.5	9.7	▲4.2	6.0	▲6.7	3.9	▲1.9	1.6
平成 26年 3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27年 1月	▲6.3	4.2	0.2	4.3	4.9	6.8	5.6	9.3	0.6	5.1	▲1.5	2.8	2.7	2.1
2	10.1	4.9	1.9	5.7	▲2.9	4.5	11.8	10.1	6.6	5.2	3.0	3.4	6.4	2.1
3	▲6.1	6.3	▲17.6	4.6	▲22.5	4.5	▲11.4	9.7	▲15.2	6.0	▲17.3	3.9	▲11.5	1.6
4	▲0.8	6.3	2.2	3.6	▲3.8	4.4	6.3	6.0	15.7	2.4	16.0	4.2	20.3	1.5
5	15.6	6.3	11.6	2.9	10.7	3.8	15.8	5.2	13.9	2.2	14.2	4.9	17.3	1.6

(単位:百万円、店) (million yen)

神奈川県 Kanagawa		新潟県 Niigata		富山県 Toyama		石川県 Ishikawa		福井県 Fukui		山梨県 Yamanashi		長野県 Nagano		Year and Month
店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
382,872	936	89,294	280	54,308	161	61,186	147	41,081	101	37,498	104	72,104	265	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
381,079	937	87,986	280	54,489	163	62,208	151	42,143	99	36,666	108	70,728	267	2014
96,220	910	22,631	266	13,153	157	14,750	142	11,198	100	9,653	105	18,658	256	Q1 2014
90,481	921	20,446	267	13,455	160	15,089	142	9,413	100	8,848	105	16,764	262	Q2
96,083	927	22,917	273	13,873	160	15,640	145	10,072	100	9,518	104	18,111	262	Q3
100,088	936	23,300	280	13,827	161	15,707	147	10,398	101	9,479	104	18,571	265	Q4
94,427	937	21,323	280	13,334	163	15,772	151	12,260	99	8,821	108	17,282	267	Q1 2015
38,484	910	9,115	266	5,027	157	4,993	142	3,800	100	3,768	105	7,620	256	Mar. 2014
27,938	914	6,208	266	4,355	156	5,057	143	3,142	100	2,770	105	5,252	257	Apr.
30,944	916	6,796	267	4,351	159	4,714	141	2,966	100	2,972	105	5,751	260	May
31,599	921	7,442	267	4,749	160	5,318	142	3,305	100	3,106	105	5,761	262	Jun.
33,194	929	7,707	270	4,604	161	5,120	143	3,262	100	3,264	105	6,106	264	Jul.
31,854	928	7,978	273	4,830	161	5,437	144	3,533	100	3,228	104	6,203	263	Aug.
31,035	927	7,232	273	4,439	160	5,083	145	3,277	100	3,026	104	5,802	262	Sep.
31,728	930	7,478	275	4,387	160	4,986	145	3,300	100	3,071	104	5,912	264	Oct.
31,869	935	7,463	278	4,550	160	5,090	145	3,380	100	3,017	103	5,970	264	Nov.
36,491	936	8,359	280	4,890	161	5,631	147	3,718	101	3,391	104	6,689	265	Dec.
30,958	933	7,011	279	4,539	161	5,245	147	4,050	101	2,986	104	5,709	265	Jan. 2015
29,870	931	6,802	280	4,397	161	5,348	147	4,233	99	2,755	105	5,390	268	Feb.
33,599	937	7,510	280	4,398	163	5,179	151	3,977	99	3,080	108	6,183	267	Mar.
31,468	944	7,240	281	4,475	161	5,186	152	4,021	99	2,961	107	5,516	273	Apr.
34,837	953	7,987	282	4,899	162	5,509	150	3,593	100	3,268	107	6,182	275	May

(単位:%)

神奈川県 Kanagawa		新潟県 Niigata		富山県 Toyama		石川県 Ishikawa		福井県 Fukui		山梨県 Yamanashi		長野県 Nagano		Year and Month
店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q1 2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4
▲1.9	3.0	▲5.8	5.3	1.4	3.8	6.9	6.3	9.5	▲1.0	▲8.6	2.9	▲7.4	4.3	Q1 2015
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Mar. 2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Apr.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	May
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jun.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jul.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Aug.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Sep.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Oct.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Nov.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Dec.
4.7	2.8	1.0	5.3	10.4	3.9	8.9	4.3	8.5	1.0	▲5.0	▲1.0	0.2	3.1	Jan. 2015
6.0	2.4	3.5	5.7	9.5	3.2	8.2	4.3	15.5	▲1.0	0.4	0.0	0.9	5.1	Feb.
▲12.7	3.0	▲17.6	5.3	▲12.5	3.8	3.7	6.3	4.7	▲1.0	▲18.3	2.9	▲18.9	4.3	Mar.
12.6	3.3	16.6	5.6	2.8	3.2	2.6	6.3	28.0	▲1.0	6.9	1.9	5.0	6.2	Apr.
12.6	4.0	17.5	5.6	12.6	1.9	16.9	6.4	21.1	0.0	10.0	1.9	7.5	5.8	May

(続き)(ドラッグストア販売)

第2表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table2 Sales value and number of establishments by prefectures and percentage change from the same month/term of the previous year.

(1) 都道府県別販売額等

Sales value and number of establishments by prefectures

年 月	岐阜県 Gifu		静岡県 Shizuoka		愛知県 Aichi		三重県 Mie		滋賀県 Shiga		京都府 Kyoto		大阪府 Osaka	
	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	85,518	281	207,836	447	288,303	750	55,995	183	51,331	153	76,775	251	289,583	832
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	84,073	287	204,349	447	280,822	753	54,699	183	51,301	155	77,431	254	297,319	834
平成 26年 1~3月	23,073	267	54,136	435	76,869	732	15,302	179	12,954	140	18,417	228	68,281	751
4~6	19,662	273	48,884	434	67,819	739	12,948	178	11,990	147	18,390	242	69,960	813
7~9	21,197	278	52,812	443	71,132	751	13,805	180	13,148	149	19,869	244	74,334	820
10~12	21,586	281	52,004	447	72,483	750	13,940	183	13,239	153	20,099	251	77,008	832
平成 27年 1~3月	21,628	287	50,649	447	69,388	753	14,006	183	12,924	155	19,073	254	76,017	834
平成 26年 3月	8,836	267	22,027	435	31,211	732	6,069	179	4,747	140	7,099	228	26,932	751
4	6,004	271	14,540	433	20,943	736	4,007	178	3,817	143	5,697	241	22,485	813
5	6,752	271	16,981	435	22,901	737	4,395	178	3,999	144	6,230	241	23,104	811
6	6,906	273	17,363	434	23,975	739	4,546	178	4,174	147	6,463	242	24,371	813
7	7,269	275	18,434	440	24,938	741	4,808	180	4,568	149	6,899	243	25,760	815
8	7,081	277	18,210	441	23,564	743	4,635	180	4,421	151	6,621	244	24,810	815
9	6,847	278	16,168	443	22,630	751	4,362	180	4,159	149	6,349	244	23,764	820
10	6,912	278	16,716	444	22,894	746	4,396	181	4,142	147	6,339	247	24,046	824
11	6,918	279	16,680	445	22,689	750	4,366	182	4,264	150	6,284	247	24,421	828
12	7,756	281	18,608	447	26,900	750	5,178	183	4,833	153	7,476	251	28,541	832
平成 27年 1月	7,408	281	16,599	443	23,033	748	4,594	183	4,118	153	6,039	252	23,743	830
2	6,941	284	16,142	446	22,030	750	4,531	184	4,366	156	6,187	252	25,473	829
3	7,279	287	17,908	447	24,325	753	4,881	183	4,440	155	6,847	254	26,801	834
4	7,161	289	16,884	447	24,034	755	4,755	187	4,467	155	6,812	255	27,579	839
5	8,014	293	18,571	448	26,592	761	5,249	188	4,719	156	7,219	256	28,312	840

(2) 都道府県別前年(度、同期、同月)比増減率

Percentage change from the same month/term of the previous year

年 月	岐阜県 Gifu		静岡県 Shizuoka		愛知県 Aichi		三重県 Mie		滋賀県 Shiga		京都府 Kyoto		大阪府 Osaka	
	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 26年 1~3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27年 1~3月	▲6.3	7.5	▲6.4	2.8	▲9.7	2.9	▲8.5	2.2	▲0.2	10.7	3.6	11.4	11.3	11.1
平成 26年 3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27年 1月	3.9	4.9	2.1	1.6	▲1.2	4.9	▲1.7	2.2	0.7	12.5	6.5	11.0	15.5	11.9
2	▲2.3	6.8	1.8	3.0	▲1.4	5.3	▲0.6	2.2	6.0	12.2	9.5	10.5	22.5	10.8
3	▲17.6	7.5	▲18.7	2.8	▲22.1	2.9	▲19.6	2.2	▲6.5	10.7	▲3.5	11.4	▲0.5	11.1
4	19.3	6.6	16.1	3.2	14.8	2.6	18.7	5.1	17.0	8.4	19.6	5.8	22.7	3.2
5	18.7	8.1	9.4	3.0	16.1	3.3	19.4	5.6	18.0	8.3	15.9	6.2	22.5	3.6

(単位:百万円、店) (million yen)

兵庫県 Hyogo		奈良県 Nara		和歌山県 Wakayama		鳥取県 Tottori		島根県 Shimane		岡山県 Okayama		広島県 Hiroshima		Year and Month
店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
186,131	538	31,258	101	14,276	69	16,054	50	24,391	53	44,090	146	84,092	243	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
188,280	541	31,658	101	14,419	70	16,119	52	24,413	56	42,256	145	84,050	245	2014
45,114	496	7,653	93	3,762	66	3,951	44	6,033	56	11,725	142	21,500	243	Q1 2014
44,851	534	7,475	99	3,275	66	3,825	46	5,707	52	9,822	144	18,329	243	Q2
47,855	534	7,982	98	3,482	67	4,067	46	6,279	53	10,884	146	20,952	244	Q3
48,311	538	8,148	101	3,757	69	4,211	50	6,372	53	11,659	146	23,311	243	Q4
47,263	541	8,053	101	3,905	70	4,016	52	6,055	56	9,891	145	21,458	245	Q1 2015
17,721	496	3,018	93	1,428	66	1,609	44	2,457	56	4,548	142	8,749	243	Mar. 2014
13,956	532	2,379	99	1,004	66	1,108	45	1,656	52	2,872	144	5,336	243	Apr.
14,985	534	2,461	99	1,109	66	1,326	46	2,027	51	3,465	144	6,395	243	May
15,910	534	2,635	99	1,162	66	1,391	46	2,024	52	3,485	144	6,598	243	Jun.
16,512	533	2,721	99	1,180	66	1,429	46	2,180	52	3,748	145	7,464	243	Jul.
15,989	534	2,679	99	1,194	66	1,366	46	2,092	53	3,661	145	6,813	244	Aug.
15,354	534	2,582	98	1,108	67	1,272	46	2,007	53	3,475	146	6,675	244	Sep.
15,131	536	2,524	99	1,172	68	1,298	47	2,049	53	3,557	147	7,503	245	Oct.
15,368	536	2,588	100	1,193	68	1,348	49	1,977	53	3,831	146	7,145	243	Nov.
17,812	538	3,036	101	1,392	69	1,565	50	2,346	53	4,271	146	8,663	243	Dec.
15,243	536	2,558	101	1,301	69	1,321	51	1,972	53	3,213	146	6,876	243	Jan. 2015
15,914	537	2,737	101	1,252	68	1,272	51	1,903	55	3,164	145	6,611	244	Feb.
16,106	541	2,758	101	1,352	70	1,423	52	2,180	56	3,514	145	7,971	245	Mar.
16,065	545	2,701	102	1,361	69	1,419	51	2,150	56	3,280	146	7,049	246	Apr.
17,052	546	2,853	102	1,457	69	1,563	52	2,344	56	3,518	147	7,831	248	May

(単位:%)

兵庫県 Hyogo		奈良県 Nara		和歌山県 Wakayama		鳥取県 Tottori		島根県 Shimane		岡山県 Okayama		広島県 Hiroshima		Year and Month
店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q1 2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4
4.8	9.1	5.2	8.6	3.8	6.1	1.6	18.2	0.4	0.0	▲15.6	2.1	▲0.2	0.8	Q1 2015
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Mar. 2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Apr.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	May
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jun.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jul.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Aug.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Sep.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Oct.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Nov.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Dec.
11.5	8.5	9.8	11.0	9.6	4.5	16.0	21.4	13.4	▲3.6	▲10.0	2.8	8.2	▲0.4	Jan. 2015
16.0	8.5	18.7	9.8	9.2	3.0	5.7	18.6	3.6	▲1.8	▲12.3	2.1	3.3	0.0	Feb.
▲9.1	9.1	▲8.6	8.6	▲5.3	6.1	▲11.6	18.2	▲11.3	0.0	▲22.7	2.1	▲8.9	0.8	Mar.
15.1	2.4	13.5	3.0	35.6	4.5	28.1	13.3	29.8	7.7	14.2	1.4	32.1	1.2	Apr.
13.8	2.2	15.9	3.0	31.4	4.5	17.9	13.0	15.6	9.8	1.5	2.1	22.5	2.1	May

(続き)(ドラッグストア販売)

第2表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table2 Sales value and number of establishments by prefectures and percentage change from the same month/term of the previous year.

(1) 都道府県別販売額等

Sales value and number of establishments by prefectures

年 月	山口県 Yamaguchi		徳島県 Tokushima		香川県 Kagawa		愛媛県 Ehime		高知県 Kochi		福岡県 Fukuoka		佐賀県 Saga	
	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	56,216	156	28,057	64	31,240	95	65,782	190	21,203	62	201,759	602	30,372	70
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	55,230	161	28,145	67	30,563	95	65,535	192	20,964	63	197,179	601	28,394	71
平成 26年 1～3月	14,483	151	7,064	61	8,067	91	16,277	185	5,311	60	52,412	585	8,334	69
4～6	12,992	153	6,864	62	7,352	93	15,733	189	5,010	60	49,365	592	7,968	69
7～9	14,139	154	7,059	64	7,813	94	16,574	190	5,361	60	52,470	593	8,528	70
10～12	14,602	156	7,070	64	8,008	95	17,198	190	5,521	62	47,512	602	5,542	70
平成 27年 1～3月	13,497	161	7,152	67	7,390	95	16,030	192	5,072	63	47,832	601	6,356	71
平成 26年 3月	5,560	151	2,743	61	3,287	91	6,684	185	2,171	60	20,779	585	3,312	69
4	3,840	153	2,203	62	2,158	91	4,733	187	1,566	60	15,028	587	2,394	69
5	4,525	153	2,287	62	2,490	93	5,350	189	1,677	60	17,095	591	2,795	69
6	4,627	153	2,374	62	2,704	93	5,650	189	1,767	60	17,242	592	2,779	69
7	4,947	153	2,352	62	2,651	94	5,666	190	1,835	60	18,146	595	2,928	69
8	4,654	153	2,391	62	2,636	94	5,613	190	1,826	60	17,387	592	2,847	70
9	4,538	154	2,316	64	2,526	94	5,295	190	1,700	60	16,937	593	2,753	70
10	4,768	154	2,262	63	2,544	95	5,521	190	1,732	60	15,098	597	1,788	70
11	4,457	155	2,249	63	2,554	95	5,335	189	1,739	62	14,457	600	1,716	70
12	5,377	156	2,559	64	2,910	95	6,342	190	2,050	62	17,957	602	2,038	70
平成 27年 1月	4,395	156	2,275	64	2,464	96	5,257	190	1,812	62	15,322	598	1,773	71
2	4,269	155	2,525	66	2,377	95	5,160	192	1,553	61	15,421	601	2,186	71
3	4,833	161	2,352	67	2,549	95	5,613	192	1,707	63	17,089	601	2,397	71
4	4,533	162	2,386	67	2,568	95	5,675	193	1,900	63	15,966	606	2,377	72
5	4,925	164	2,584	67	2,786	96	6,103	194	2,010	64	18,681	607	3,086	72

(2) 都道府県別前年(度、同期、同月)比増減率

Percentage change from the same month/term of the previous year

年 月	山口県 Yamaguchi		徳島県 Tokushima		香川県 Kagawa		愛媛県 Ehime		高知県 Kochi		福岡県 Fukuoka		佐賀県 Saga	
	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	店舗数 Establishments	
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 26年 1～3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4～6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27年 1～3月	▲6.8	6.6	1.2	9.8	▲8.4	4.4	▲1.5	3.8	▲4.5	5.0	▲8.7	2.7	▲23.7	2.9
平成 26年 3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27年 1月	▲1.5	4.0	5.4	4.9	2.1	6.7	8.8	2.2	14.2	6.9	▲4.0	3.3	▲30.4	2.9
2	▲4.3	3.3	16.8	10.0	0.4	5.6	8.4	4.3	0.0	5.2	▲1.7	3.8	▲11.7	2.9
3	▲13.1	6.6	▲14.3	9.8	▲22.5	4.4	▲16.0	3.8	▲21.4	5.0	▲17.8	2.7	▲27.6	2.9
4	18.0	5.9	8.3	8.1	19.0	4.4	19.9	3.2	21.3	5.0	6.2	3.2	▲0.7	4.3
5	8.8	7.2	13.0	8.1	11.9	3.2	14.1	2.6	19.9	6.7	9.3	2.7	10.4	4.3



(単位:百万円、店) (million yen)

長崎県 Nagasaki		熊本県 Kumanoto		大分県 Oita		宮崎県 Miyazaki		鹿児島県 Kagoshima		沖縄県 Okinawa		Year and Month
店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
43,863	105	70,596	144	48,967	107	52,267	119	67,097	173	16,798	50	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
42,302	106	69,308	149	48,464	113	51,347	118	65,328	174	16,984	53	2014
11,169	101	17,633	148	12,195	104	13,094	116	17,244	189	4,140	48	Q1 2014
10,431	102	16,917	142	11,695	103	12,366	117	16,091	174	3,981	47	Q2
11,370	103	17,954	141	12,489	106	13,327	119	16,896	174	4,345	49	Q3
10,893	105	18,092	144	12,588	107	13,480	119	16,866	173	4,332	50	Q4
9,608	106	16,345	149	11,692	113	12,174	118	15,475	174	4,326	53	Q1 2015
4,472	101	6,922	148	4,808	104	5,103	116	6,792	189	1,631	48	Mar. 2014
3,116	101	5,109	148	3,498	101	3,762	116	4,837	187	1,187	48	Apr.
3,630	101	5,961	148	4,088	102	4,306	116	5,623	188	1,324	48	May
3,685	102	5,847	142	4,109	103	4,298	117	5,631	174	1,470	47	Jun.
3,919	102	6,177	141	4,323	104	4,577	117	5,793	173	1,388	47	Jul.
3,833	103	6,073	141	4,222	104	4,559	117	5,767	174	1,431	49	Aug.
3,618	103	5,704	141	3,944	106	4,191	119	5,336	174	1,526	49	Sep.
3,690	103	5,839	141	4,051	106	4,348	119	5,520	173	1,360	49	Oct.
3,602	104	5,617	143	3,927	107	4,163	119	5,258	173	1,402	50	Nov.
3,601	105	6,636	144	4,610	107	4,969	119	6,088	173	1,570	50	Dec.
2,974	105	5,612	144	3,902	109	4,208	117	5,355	173	1,500	51	Jan. 2015
3,178	106	5,124	147	3,714	112	3,839	118	4,914	174	1,389	51	Feb.
3,456	106	5,609	149	4,076	113	4,127	118	5,206	174	1,437	53	Mar.
3,412	106	5,580	149	3,969	114	4,090	119	5,097	174	1,425	53	Apr.
4,115	106	6,427	152	4,490	114	4,624	120	5,789	175	1,760	54	May

(単位:%)

長崎県 Nagasaki		熊本県 Kumanoto		大分県 Oita		宮崎県 Miyazaki		鹿児島県 Kagoshima		沖縄県 Okinawa		Year and Month
店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q1 2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4
▲14.0	5.0	▲7.3	0.7	▲4.1	8.7	▲7.0	1.7	▲10.3	▲7.9	4.5	10.4	Q1 2015
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Mar. 2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Apr.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	May
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jun.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jul.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Aug.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Sep.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Oct.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Nov.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Dec.
▲12.5	5.0	2.8	▲2.0	3.4	5.8	3.9	0.9	0.0	▲8.0	14.4	6.3	Jan. 2015
▲3.7	5.0	▲2.4	0.0	2.8	8.7	▲2.6	1.7	▲3.6	▲7.4	15.9	6.3	Feb.
▲22.7	5.0	▲19.0	0.7	▲15.2	8.7	▲19.1	1.7	▲23.4	▲7.9	▲11.9	10.4	Mar.
9.5	5.0	9.2	0.7	13.5	12.9	8.7	2.6	5.4	▲7.0	20.1	10.4	Apr.
13.4	5.0	7.8	2.7	9.8	11.8	7.4	3.4	3.0	▲6.9	32.9	12.5	May

平成 27 年 6 月 30 日  
事 務 連 絡

主要経済・業界団体 御担当者 殿

内閣官房副長官補付（再チャレンジ担当）

時下益々御清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別の御高配賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、再チャレンジに係る国民意識の更なる高揚を目的とし、同封のとおり、政府における再チャレンジ施策を紹介するパンフレットを作成しましたので、御回覧いただけますと幸甚です。

誰もが、仮に失敗しても、意欲があれば多様な機会が与えられ、何度でもチャレンジできる社会の構築に向け、関係省庁と協力し、引き続き必要な取組を進めてまいりますので、貴団体におかれましても、引き続き御高配賜りますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

※パンフレットは下記 HP にも公表しております。

首相官邸 HP:<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ywforum/pamphlet.html>

内閣官房副長官補付（再チャレンジ担当） 担当：坂下、菅沼 東京都千代田区永田町 1-6-1 TEL：03-5253-2111（代表）
---



平成27年7月13日

日本チェーンドラッグストア協会  
会長 青木 桂生 殿

一般財団法人 全国豆腐連合会  
代表理事 齊 藤



### 豆腐業界の窮状打開に関する要望について

謹啓 関係先様各位におかれましては時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。  
平素は豆腐製品への格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご高承のとおり、豆腐製品については一昨年来より主要原料の食品用大豆価格が国産・輸入大豆ともに高騰し高値推移が続いており、加えて食用油、資材、エネルギー等の製造コストの増加が追い打ちをかけております。

また、豆腐製造卸メーカーの多くは価格競争に組み込まれ、これら原材料費等の高騰を価格に転嫁できないまま採算割れの状況にあり、体力の限界にあるといっても過言ではありません。

私共、一般財団法人 全国豆腐連合会では、唯一の政府公認の業界組織として業界の窮状を打開するため、7月6日、林 芳正農林水産大臣への要請活動とともに、流通小売関係各社並びにその団体等に向けて別添書面・資料を添え適正価格での販売をお願いするなどの活動を行っております。

つきましては、不躰なお願いで大変恐縮ですが、どうか豆腐業界のおかれた深刻な諸事情をご賢察いただき、貴協会におかれましても会員事業者の皆様に対し下記事項の周知方につき格別のご高配を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

### 【 記 】

1. 豆腐製品については、廉価販売を自粛され、適正価格での販売に留意して下さるよう指導・連絡をお願い申し上げます。
2. 日本の豆腐文化の振興・発展及び安全・安心な製品供給に資するため、原材料費等のコストアップに対しては一定割合の価格転嫁につき特段のご理解をお願い申し上げます。

以上

**速報**

**たゆまぬ活動、事業環境改善に向け、  
林 芳正 農林水産大臣へ陳情！**



全豆連では、平成27年7月6日(月)午後2時30分、農林水産省・大臣室を訪れ現下の豆腐業界の窮状を訴えるため農林水産大臣・林 芳正参議院議員(山口県選挙区・当選4回)へ会見、要望書を提出致しました。主な要望事項は下記の3点です。

- ① 国産大豆価格の安定化とその適正化を図るため、効果的な安定供給対策を講じていただきたい。
- ② 原材料等の仕入価格上昇分を納入(販売)価格に転嫁できるようスーパー、量販店及び問屋等に対し、指導要請していただきたい。
- ③ 豆腐業界を始めとする大豆加工食品業界に対し、それぞれの実情に即した振興支援策を講じていただきたい。

公務ご多忙の中ご対応いただいた林 芳正農林水産大臣からは、当業界の実情に触れ、

- 主食であるコメの需要が減少する中、大豆食品に関しては農業基本計画に基づき安定供給を含め様々な対策を行って参りたい。
- 優越的地位の濫用や不当廉売、豆腐製品を客寄せの目玉にしているドラッグストア・ディスカウントストア・スーパー・量販店等に対し、小さなことでも情報を農水省へお寄せいただき公正取引委員会とも連携し改善策を講じる。
- 実需者に向けた支援策の検討を行う。

とのご回答と豆腐業界への深いご理解を賜りました。

また、談話の中で、適正価格実現のためにも豆腐業界内におけるの基準策定の重要性に触れ、「日本の基準が世界の基準」となりうることや、各業界でも人材不足が問題になっており、豆腐業界の賃金水準が低レベルであることへの懸念、「品評会」への農林水産大臣賞の策定等について意見交換が行われました。

平成25年6月以来2度目となる林 農林水産大臣への要請活動には、前回に続き(株)ヤナギヤ・柳屋 幸明 取締役副社長様に仲介の労をお取りいただきました。本書面をお借りしてご尽力に厚く感謝申し上げます。また、会合には農水省の当業界の所管課から課長・課長補佐・係長も同席され、同省報道室、毎日新聞、東京新聞、日本農業新聞、(株)フードジャーナル社等メディアの取材もいただきました。



会見には、

- 全豆連 ・ 齊藤 靖弘 代表理事、
- (株)京都タンパク ・ 八陳 康夫 代表取締役(全豆連理事)
- さとの雪食品(株) ・ 植田 英雄 取締役会長(全豆連評議員)
- 朝日食品工業(株) ・ 中野 高雄 取締役会長
- 太子食品工業(株) ・ 伊藤 健介 取締役副社長  
代理:梅内 壱 執行役員
- (株)ヤナギヤ ・ 柳屋 幸明 取締役副社長
- 全豆連 ・ 大石 眞太郎 相談役

と事務局が臨席致しました。

適正価格実現に向けての取り組みは、原料大豆事情や経済環境の変動もあり一進一退の状況が続いておりますが、本年、実質20年来続いた豆腐一丁当たり価格の下落に歯止め(総務省「家計調査」)がかかったものの、今だ先行きの見えない深刻な状況が続いております。今後更に流通関係団体や取引先へ理解を求めていくこととしておりますが、関係各位におかれましては、引き続き業界発展への主旨をご賢察賜り特段のご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

## 協会ホームページについて

●登録販売者試験受験対策 2014年実施過去問題集および共通テキスト(2015年度改訂版)の発行について  
過去問題集、共通テキストを販売しております。「手引き」の改訂された内容については、日本薬業研修センターのホームページにて掲載させていただきます。また、テキストをご購入いただいた方で希望者の方へは、改訂された内容をメールで送信させていただきます。

## 事務局だより

1. 松本南海雄名誉会長の叙勲祝賀会が9月8日に開催される運びとなりました。発起人は青木JACDS会長はじめ、常任理事全員と松本清雄様です。8月中旬には正会員の皆様に案内がされることと思います。ドラッグストア業界初の勲章受章を多くの方々とともにお祝いしたいと思います。ご都合がつかましたら、ぜひ、ご参加下さい。
2. 気象庁におきまして、昨年行われました「ドラッグストア産業分野における気候リスク管理調査」などの詳細な説明会が8月5日に行われました。当日は、約80名の方々が出席しました。今夏は厳しい猛暑が続いており、猛暑対策商品の動きがよく、いかにそうした商材を多く手配できるかが勝負となっています。この猛暑はいつまで続いて、秋の気配はいつから感じられるのか。気象庁のホームページを覗いてみることも、販売計画のヒントになるのではないのでしょうか。
3. 第16回ジャパンドラッグストアショーのプロモートが連日、行われています。今回は訪問件数を絞っているとはいえ、この炎天下の中を、1日6~8社を訪問するのは大変な労力と思います。委員長、委員の方々には頭が下がります。来年3月に向けた用意周到な準備があればこそ、3日間で13万人近い来場のある展示会となります。回を重ねているとはいえ、細かい点についても怠りなく、ひとつひとつ進めてまいりたいと思います。
4. 9月のブロック総会の案内が始まりました。9月は正会員のみの総会であり、支部長会の後、行うようになりました。ブロックによっては、支部長会と総会を一緒に開催する試みも行われます。  
ともかく、ドラッグストアの現場段階での問題点、悩みについて意見交換し、その解消に向けた努力を行っていきたいと思います。そのためにも、まずは多くの正会員の出席をぜひ、お願いしたいと思います。

発行日	平成 27 年 8 月 11 日 発行	発行所住所
発行人	青木 桂生	〒222-0033
発行所	JAPAN ASSOCIATION OF CHAIN DRUG STORES	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第 2 ビル 4 階
	日本チェーンドラッグストア協会	TEL: 045(474)1311 FAX: 045(474)2569
	HP: <a href="http://www.jacds.gr.jp">http://www.jacds.gr.jp</a>	e-mail: <a href="mailto:sec@jacds.gr.jp">sec@jacds.gr.jp</a>